

事務事業及び予算の執行実績
(令和7年度分)

出 納 局

目次

1	事務事業に関すること	
(1)	出納局の施策等の概要	1
(2)	事務事業の概要	3
(3)	事業の根拠法令調	37
2	職員に関すること	
(1)	職員配置調	39
3	予算の総括に関すること	
(1)	令和7年度歳入予算執行状況調	41
(2)	現金出納調	45
(3)	保管現金有高調	45
(4)	預金調	45
(5)	郵券等受払調	47
(6)	歳入歳出外現金調	49
(7)	令和7年度歳出予算執行状況調	50
(8)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	56
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	57
(2)	負担金支出調	61
5	工事に関すること	
(1)	建築工事調	61
6	財産に関すること	
(1)	公有財産調	61
(2)	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	63
(3)	行政財産貸付・使用許可調	65
(4)	備品・図書調	66
(5)	主要備品調	68

7 賀茂出納室

(1) 歳入予算執行状況調	70
(2) 預金調	71
(3) 郵券等受払調	72
(4) 歳入歳出外現金調	73
(5) 歳出予算執行状況調	74
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	79
(7) 委託料に関する調	80
(8) 負担金支出調	80
(9) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	82
(10) 備品・図書調	83
(11) 主要備品調	83

8 東部出納室

(1) 歳入予算執行状況調	85
(2) 預金調	86
(3) 郵券等受払調	87
(4) 歳入歳出外現金調	88
(5) 歳出予算執行状況調	89
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	93
(7) 委託料に関する調	94
(8) 負担金支出調	96
(9) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	98
(10) 備品・図書調	99
(11) 主要備品調	99

9 中部出納室

(1) 歳入予算執行状況調	101
(2) 預金調	102
(3) 郵券等受払調	103
(4) 歳入歳出外現金調	104
(5) 歳出予算執行状況調	105
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	109
(7) 委託料に関する調	110
(8) 負担金支出調	112
(9) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	113
(10) 備品・図書調	114
(11) 主要備品調	114

10 西部出納室

(1) 歳入予算執行状況調	116
(2) 預金調	117
(3) 郵券等受払調	118
(4) 歳入歳出外現金調	119
(5) 歳出予算執行状況調	120
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	123
(7) 委託料に関する調	124
(8) 負担金支出調	126
(9) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	127
(10) 備品・図書調	128
(11) 主要備品調	128

出納局の施策等の概要

1 施策概要

I 出納事務執行体制の整備

本県の出納事務を適正に執行するため、局内の適正な体制の構築に努めた。

II 会計事務の適正化の推進

内部統制を踏まえた指導検査、研修を実施し、各所属が組織全体で行うチェック体制の強化、職員の知識の底上げを図るとともに、日常的な会計事務に関わる相談を随時受け付けた。

また、会計事務の適正な執行・管理を目的に、財務会計システムの管理運用、マルチペイメントネットワーク活用、キャッシュレス決済の推進などの公金収納環境の整備に努めた。

地方自治法、財務規則、会計法等の規定に基づく厳正で的確な県費及び国費の出納審査事務の実施に努めた。

歳計現金及び基金の運用に当たっては、安全・確実かつ効率的な運用に努めた。

III 総務事務円滑化の推進

円滑で効率的な総務事務センターの運営により、総務事務の的確・迅速な処理に努めた。

IV 物品事務適正化の推進

指導検査、研修の実施により、各所属における物品の取得、管理等の事務の適正な執行を図るとともに、本庁及び総合庁舎における物品の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。また、公用車についても、集中管理による効率的な運用を図るとともに、脱炭素化の取組に対応するため、更新する公用車の電動化を進めた。

2 施策体系

出納事務の適正化と効率化による生産性の向上	(単位：円)	
	I 出納事務執行体制の整備	934,845,727
	1 出納局人件費、出納局企画調整費	934,845,727
	II 会計事務の適正化の推進	933,377,316
	1 会計・物品事務に関する指導検査及び研修 指導検査の実施、研修の実施、相談体制の整備	27,213,259
	2 会計事務の適正な執行・管理 出納審査事務（県費、国費）、決算の調製、財務会計システム運用	619,973,218
	3 公金収納環境の整備 公金取扱業務の効率化、納入者の利便性向上	124,247,026
	4 歳計現金及び基金の管理運用 資金計画の作成、歳計現金・基金の管理運用、県収入証紙の管理	161,943,813
	III 総務事務円滑化の推進	155,735,622
	1 総務事務の的確・迅速な処理 生産性の高い業務運営、総務事務の集中処理、支出命令の審査	155,735,622
	IV 物品事務適正化の推進	254,929,631
	1 物品事務の適正な執行・管理 物品の適正な取得・管理及び処分、集中調達の確実な実施、公用車の効率的な集中管理	254,929,631
	一般会計 小計	2,278,888,296
	特別会計 小計	1,324,405,649
	出納局 合計	3,603,293,945

3 職員の概要

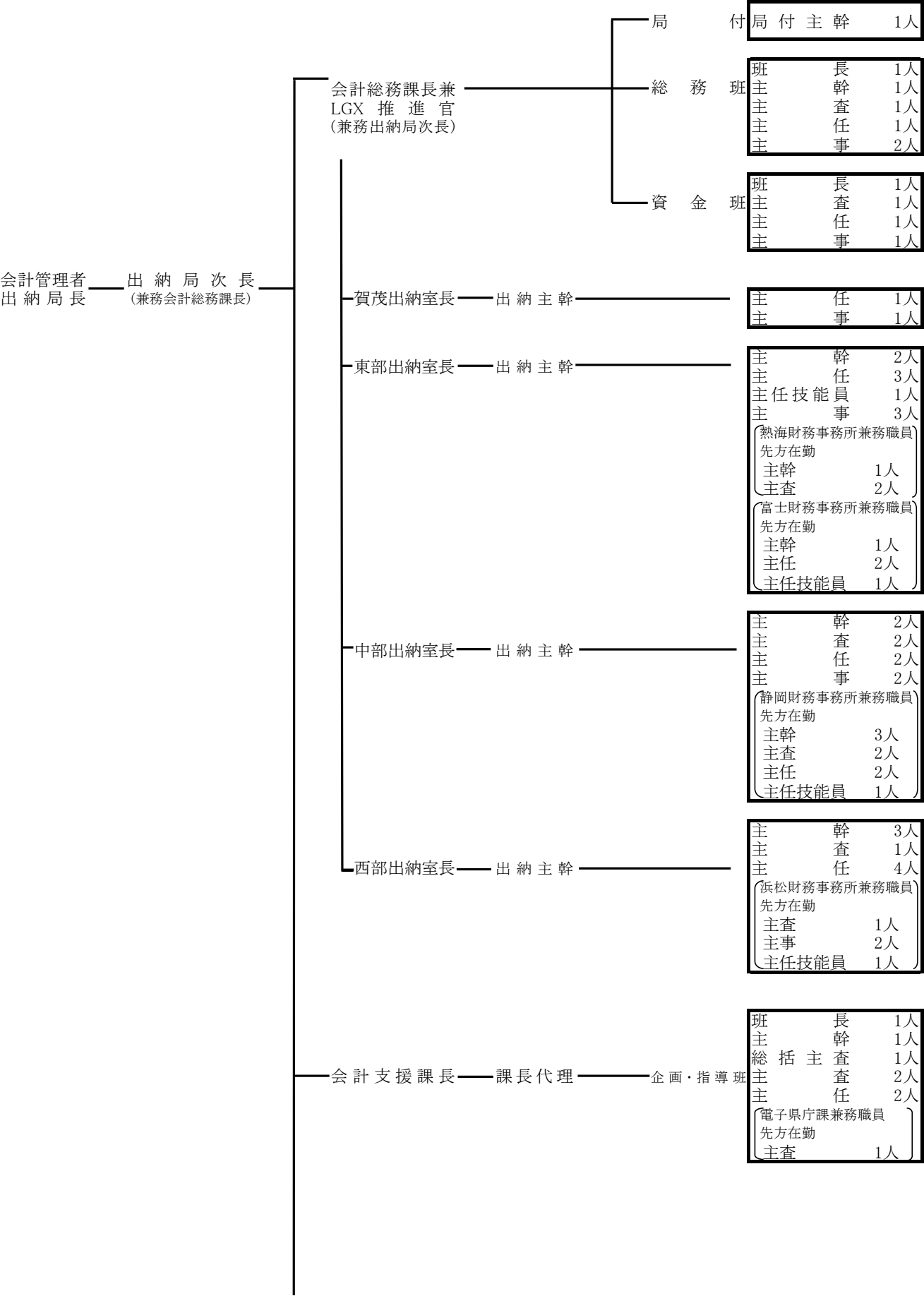
(単位：人・歳)

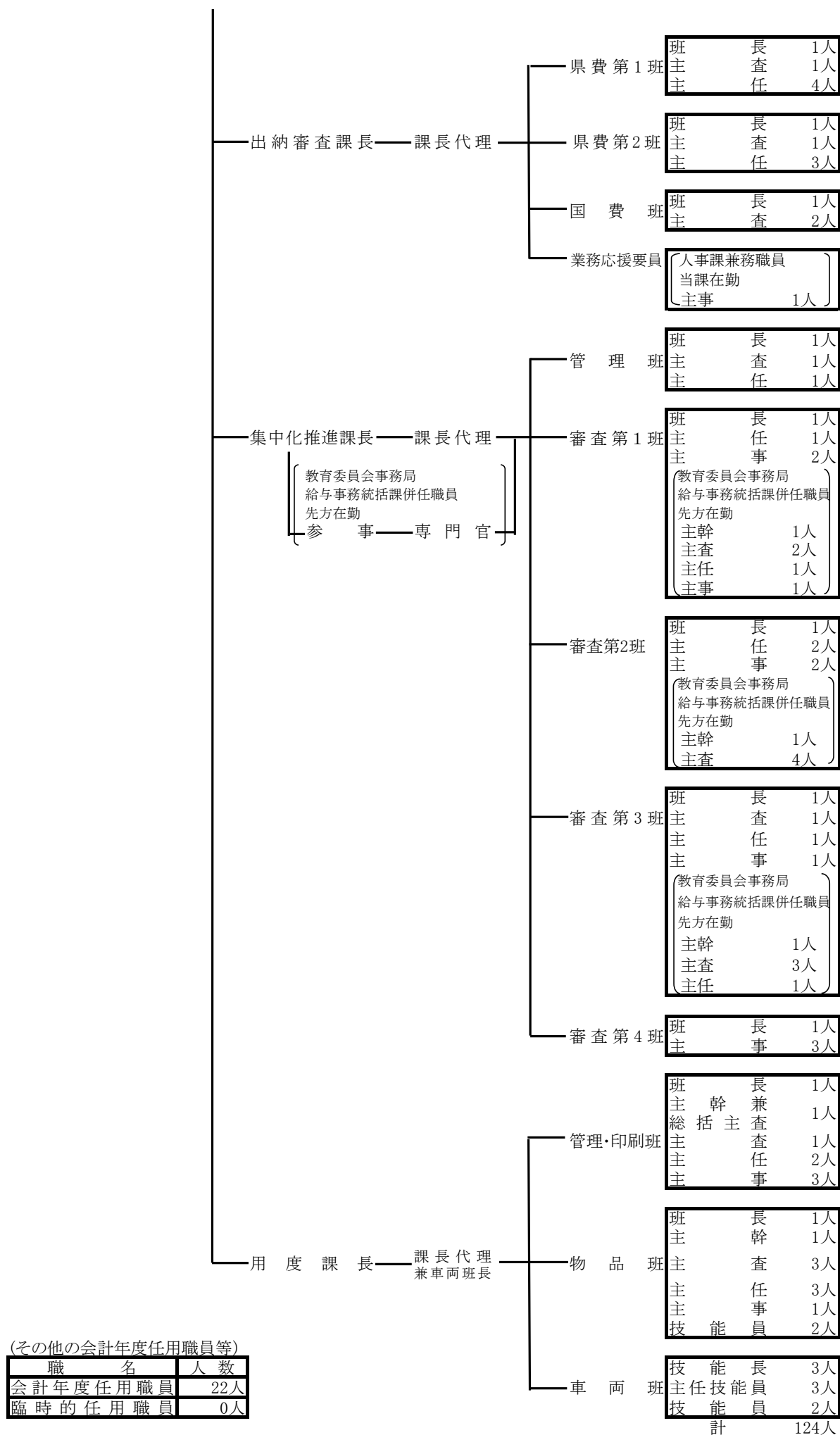
区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分									
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B 1	B 2	C 1	C 2	D 1	D 2	D 3	未区分	計
						勤務時間短縮		時間外制限		平常勤務				
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要		
出納局 計	124	26	150	45.8	0 (0)	0	0	11 (11)	1 (1)	41 (41)	31 (31)	34 (34)	6 (6)	124 (124)

事務事業の概要

(令和8年4月1日現在)

【出納局組織図】





I 会計総務課（総務班、資金班）

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

出納局内の円滑かつ効率的な業務執行を図る。

資金の適正な管理と効率的運用を行う。

出納室における会計指導・検査、物品調達、公用車管理及び総務事務の適正な業務執行を図る。

<実績（成果）>

(1) 人事・組織の管理、予算・決算の適正な管理、局内外の連絡調整

会計運営事務費（会計運営費） 5,863,166 円 県

出納局企画調整費 143,850 円 県

主に、以下の事務を行っている。

ア 出納局の事務総括に関すること。

イ 人事及び組織・定数に関すること。

ウ 予算、経理及び決算に関すること。

エ 職員の研修、福利厚生、健康管理及び公務災害に関すること。

オ コンプライアンスの推進に関すること。

(2) 資金計画の作成

会計運営事務費（資金計画管理運営費） 1,570,505 円 県

財務規則及び資金管理実施要領に基づき、歳計現金について年間・月間の資金計画を策定して、県が行う事業の円滑な遂行に要する資金を確保した。

その結果、資金不足は発生せず、基金からの繰替運用及び金融機関からの一時借入は行わなかった。

月末総資金残高の推移

(単位：億円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
727	1,993	2,172	2,196	2,362	2,304	2,252	3,012	2,792	2,443	2,784	831

(3) 歳計現金の効率的な管理

会計運営事務費（資金計画管理運営費）（再掲） 1,570,505 円 県

歳計現金は、確実かつ有利な方法により保管することとされているため、預託（定期預金）及び債券（現先取引）による効率的な運用に努めた。

預金種別運用益 区分	令和7年度		令和6年度	
	運用益	預託件数	運用益	預託件数
大口定期預金	735,586,553 円	67 件	337,280,133 円	82 件
円貨定期預金	0 円	0 件	0 円	0 件
外貨定期預金	0 円	0 件	0 円	0 件
譲渡性預金	0 円	0 件	42,205,476 円	5 件
現先取引	52,158,755 円	11 件	0 円	0 件
合計	787,745,308 円	78 件	379,485,609 円	87 件

(4) 基金の効率的な運用

会計運営事務費（資金計画管理運営費）（再掲） 1,570,505 円 県

基金については、個別運用分を除き、基金所管部局からの運用依頼を受けて一括運用を行い、預託（定期預金）又は債券による効率的な運用に努めた。

運用状況は次のとおりであり、運用益は所管部局において収入として計上している。

基金別運用益

（単位：千円）

基金名	預託運用益	債券運用益	合計
財 政 調 整 基 金	29,514	0	29,514
県 債 管 理 基 金	1,916,797	2,312,678	4,229,475
大 規 模 地 震 災 害 対 策 基 金	12,883	0	12,883
浙 江 省 と の 友 好 交 流 促 進 基 金	72	453	525
浜 名 湖 花 博 開 催 記 念 基 金	35	367	402
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	107	315	422
美 術 博 物 館 建 設 基 金	3,069	0	3,069
県 営 住 宅 管 理 基 金	36,359	4,744	41,103
災 害 救 助 基 金	24,571	0	24,571
安 心 こ ど も 基 金	736	8,289	9,025
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,127	8,625	11,752
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	36,099	0	36,099
森 林 を 守 り 育 て る 人 づ く り 基 金	850	8,690	9,540
森 の 力 再 生 基 金	5,959	0	5,959
緑 と 水 の ふ る さ と 基 金	713	5,003	5,716
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	289	0	289
空 港 建 設 等 基 金	1,200	7,051	8,251
ふ じ の く に づ く り 推 進 基 金	19,599	0	19,599
津 波 対 策 施 設 等 整 備 基 金	3,241	716	3,957
富 士 山 後 世 継 承 基 金	3,808	0	3,808
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	1,635	0	1,635
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	9,862	23,974	33,836
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	118,489	0	118,489
ふ じ の く に グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金	796	431	1,227
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	1,008	0	1,008
県 有 建 築 物 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	11,226	30,508	41,734
中 小 企 業 緊 急 金 融 支 援 基 金	2,324	12,175	14,499
南 ア ル プ ス 環 境 保 全 基 金	96	129	225
美 し く 豊 か な 海 保 全 基 金	76	319	395
退 職 手 当 基 金	2,269	22,939	25,208
公 立 学 校 情 報 通 信 機 器 整 備 基 金	3,067	32,871	35,938
令和7年度合計	2,249,875	2,480,278	4,730,153
令和6年度合計	693,095	1,875,426	2,568,521

※基金ごとに千円未満を四捨五入しているため、各基金の合計と合計欄の数値は一致しない場合がある。

(5) 県収入証紙の適正な管理

証紙売りさばき管理費 160,373,308 円 県（委託料 15,108,783 円）

静岡県証紙条例及び証紙規則並びに静岡県手数料徴収条例に基づき、各部局が所管する使用料及び手数料について収入証紙により収納しており、その状況は次のとおりである。

証紙収入等

区 分	証紙収入額（円）	前年度対比（％）	売りさばき手数料（円）
令和7年度	4,397,238,878	100.2	145,212,825
令和6年度	4,390,615,557	96.1	145,076,865
令和5年度	4,567,405,004	84.6	150,810,585

収入証紙売りさばき人（箇所）

144 人（212 箇所）

(6) 予算・決算の適正な管理

地域出納運営事務費（地域会計指導・検査事務費） 1,691,518 円 県

ア 会計事務検査・指導

管内のかいの会計事務が的確・円滑に処理されるよう例月指導検査を実施するとともに会計事務処理等に関する問い合わせ・相談等に対し適切な対応、指導を行った。

また、管内各かいの出納員及び会計事務職員を対象とした会計事務研修を開催することなどで、職員資質の向上を図り、会計事務の適正な処理と効率化に努めた。

イ 指定金融機関等の検査

管内の指定金融機関等について、検査を実施し、公金収納の取扱いの適正化を図った。

ウ 出納室における総務事務の実施

地域出納運営事務費（出納室管理運営費） 23,587,621 円 県

集中事務管理運営費（出納室執行分） 6,529,776 円 県（委託料 6,529,776 円）

出先機関の臨時的任用職員及び会計年度任用職員の賃金・報酬事務について、各事務所の総務担当者等と連携を密にし、的確で効率的な事務処理に努めた。

なお、東部、中部、西部の3出納室においては、平成21年度から社会保険・雇用保険に関する手続業務をアウトソーシングしている。

エ 出納室における総合庁舎の公用車集中管理

総合庁舎自動車管理費 72,176,799 円 県（委託料 51,897,923 円）

(ア) 総合庁舎の公用車集中管理

平成14年度から、公用車の利用効率の向上等を図るため、総合庁舎内の全ての公用車（特殊車両を除く）を一括集中管理している。

これらの公用車の管理に当たっては、適切な保守と効率的な運用を図るとともに、安全運転に徹するよう指導に努めた。

総合庁舎別管理車両台数（令和7年度）

（単位：台）

管理形態		下田	熱海	東部	富士	静岡	藤枝	中遠	浜松	計
一元管理車両		46	16	100	46	62	58	73	67	468
内訳	共同利用	27	10	37	17	22	33	43	26	215
	補助車両	11	4	38	15	28	14	19	26	155
	用途特定車	8	2	25	14	12	11	11	15	98
運行管理委託車両		3	2	3	0	0	1	1	0	10
庁舎管理台数計		49	18	103	46	62	59	74	67	478

(イ) 総合庁舎における車両運行委託

公用車の運行業務の一部をアウトソーシングにより実施した。

公用車運行業務のアウトソーシングの状況（令和7年度）

（単位：人）

区分	職員（技能員等）	職員（会計年度任用職員）	アウトソーシング	計
賀茂出納室	0	0	2	2
東部出納室	1	0	2	3
（熱海）	0	0	1	1
（富士）	（兼務職員）1	0	0	1
中部出納室	0	1	1	2
（静岡）	（兼務職員）1	0	0	1
西部出納室	0	1	1	2
（浜松）	（兼務職員）1	0	0	1
計	4	2	7	13

オ 出納室における物品調達事務

物品調達事務等特別会計（出納室執行分） 340,200,663 円 県

物品調達事務等特別会計設置条例に基づき、総合庁舎の備品・消耗品・印刷物等の調達事務を集中化し、事務処理の効率化を図るとともに、財務規則に従い適正な執行に努めた。

令和7年度総合庁舎別物品調達事務等特別会計(物品調達費)執行状況

(単位:円)

区 分	賀 茂	東 部	中 部	西 部	計
買上金	14,000	50,660	42,933	119,230	226,823
その他需用費	23,938,843	150,744,356	67,157,431	80,389,480	322,230,110
役務費	83,340	163,800	73,740	451,600	772,480
備品購入費	0	5,331,788	9,745,747	1,332,815	16,410,350
公課費	34,600	153,600	61,000	311,700	560,900
計	24,070,783	156,444,204	77,080,851	82,604,825	340,200,663

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 人事・組織の管理

適切な人事・組織及び予算の管理に努め、円滑かつ効率的な業務執行を図った。繁忙期となる出納整理期間には、出納審査課に業務応援要員を配置し業務量の平準化を図った結果、当該期間において時間外勤務の縮減につなげることができた。

また、集中化推進課で、住民税の決定通知を大量に発送する事務においては、分担が可能な発送事務作業を、局内各課へ依頼するなど、所属を越えた応援体制により柔軟に対応した。

令和7年度は、新たに新規採用職員を対象に、予算、議会事務に関するOJT研修を行うことで、基礎的な知識の習得に加えて、局内の円滑なコミュニケーションを促し、局内の業務効率向上を推進した。

イ 歳計現金及び基金の運用益

日銀の金融政策の変更により金利のある世界となったことを背景に、預託及び債券利回りが上昇し、歳計現金及び基金の運用益は、前年度に比べ87.2%増加した。

預託運用については、運用額増加のため、資金計画の正確な登録の必要性について研修動画等により職員に周知した結果、運用益の確保につなげることができた。また、引合に参加する新たな金融機関の確保に取り組み、1金融機関を追加した。

債券運用については、基金において10年債の運用を基本に、金利上昇局面を意識した3年以下の短期債券も購入し、歳計現金では、2週間の期間の現先取引を再開するなど、短期の運用にも積極的に取り組んだ。

(2) 課題

ア 人事・組織の管理

出納局内の円滑な事務執行を支えるためには、人事・組織及び予算を適切に管理していくことが求められる。特に近年は、行政のデジタル化、脱炭素化等の県の施策に呼応し、公金収納のキャッシュレス化や公用車の電動化等新たな取組も展開している。これらを円滑に推進していくため、効果的な人員配置や組織体制の管理及び必要な予算を確保していく必要がある。

イ 歳計現金及び基金の運用益

日銀の金融政策の変更により金利は上昇しているが、国内外の情勢により変化することもあるため、今後も経済や金利等の動向を踏まえつつ、運用益を確保していく必要がある。

また、運用額の増加及び運用益の確保に向け、精度の高い資金計画を策定できるよう、継続的に資金計画の重要性を周知する必要がある。

(3) 改善

ア 人事・組織の管理

引き続き組織内各所属との連絡調整を密にし、適切な人事・組織及び予算の管理、行政改革の推進を図ることにより、組織内各所属における円滑な事務執行の支援に努めるとともに、一部の所属に事務が集中するような場合には、所属を越えた応援体制による対応を調整する。

イ 歳計現金及び基金の運用益

経済や金利等の動向を注視しながら、確実かつ効率的な資金運用を行う。

預託運用に当たっては、金融機関の資金需要を捉えた引合を実施していく。債券運用においては、購入債券の償還年限の分散化により、長期にわたり安定的に運用益の確保を図っていく。

運用益の確保には、原資となる運用可能額の精査が重要であることから、その必要性を周知し、精度の高い資金計画策定に努める。

Ⅱ 会計支援課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財務規則に基づき、予算の執行が適正に行われるよう、内部統制制度の施行を踏まえた会計事務指導検査の実施や研修会の開催とともに、随時相談に対応する。

また、指定金融機関等に対して公金の収納及び支払事務の取扱いについての検査及び指導を実施するほか、公金納付手段のキャッシュレス化を図るなど、公金収納環境の整備を進める。

<実績(成果)>

(1) 会計事務指導検査の実施

会計運営事務費（会計事務検査等事務費） 799,240 円 県

予算の執行及び会計事務について、公正、正確を期すため、地方自治法第149条第5号及び第154条並びに財務規則第198条第1項に基づき、全ての所属を対象に、次表のとおり指導検査を実施した。また、内部統制制度の推進部局として、検査に併せて制度の啓発等を行った。検査の結果、改善を要する事項については具体的な指導を行うとともに、速やかには正措置状況報告を求め、適正な執行の確保に努めた。

なお、出先機関に対しては、平成15年度から会計支援課が行う「かゐの指導検査」と出納室が行う「かゐの例月指導検査」の2本立てで検査を実施している。

会計事務指導検査の実施状況（本庁実施）

（単位：件、％）

区 分 年 度		検査対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 ％ (B)／(A)	文書指示件数				
						調 定	支 出	契 約	その他	計
令和 7年度	本庁	57	57	6	10.5	6	0	0	0	6
	かゐ	224	224	12	5.4	8	1	1	2	12
	計	281	281	18	6.4	14	1	1	2	18
令和 6年度	本庁	62	62	7	11.3	6	0	0	1	7
	かゐ	224	224	12	5.4	6	1	4	1	12
	計	286	286	19	6.6	12	1	4	2	19
令和 5年度	本庁	66	66	4	6.1	4	0	0	0	4
	かゐ	223	223	12	5.4	9	3	0	1	13
	計	289	289	16	5.5	13	3	0	1	17

かみの例月指導検査の実施状況（出納室実施）

（単位：件、％）

区 分 室 別	年 度	検査対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 ％ (B)／(A)	文書指示件数			
						支 出	契 約	その他	計
賀茂出納室	令和7年度	9	84	3	33.3	6	0	0	6
	令和6年度	9	84	1	11.1	0	0	1	1
	令和5年度	9	78	0	0	0	0	0	0
東部出納室	令和7年度	67	804	13	19.4	8	0	8	16
	令和6年度	66	792	13	19.7	5	0	10	15
	令和5年度	66	794	7	10.6	2	2	3	7
中部出納室	令和7年度	71	852	15	21.1	11	4	3	18
	令和6年度	71	852	13	18.3	11	2	2	15
	令和5年度	71	852	15	21.1	10	3	3	16
西部出納室	令和7年度	75	900	17	22.7	8	4	10	22
	令和6年度	76	910	16	21.1	11	2	16	29
	令和5年度	75	900	23	30.6	13	1	15	29
計	令和7年度	222	2,640	48	21.6	33	8	21	62
	令和6年度	222	2,638	43	19.4	27	4	29	60
	令和5年度	221	2,624	45	20.4	25	6	21	52

(2) 会計事務に関する研修会の開催

会計運営事務費（会計指導研修事業費）576,600 円 県（委託料 99,000 円）

ア 内部統制制度推進のための研修の実施

内部統制制度を浸透させるため、本庁課長やかみの出納員に対する研修、また、職員個人の質の向上に資するための会計事務に携わる職員に向けた研修を実施した。

イ 効果的な実施方法による研修の開催

多数の者が受講すると想定される研修については、受講機会の増加を図るため、受講者が任意の時間に視聴できること、不明点については繰り返し見られることなどのメリットがある「学びばこ」を活用した動画配信による研修とした。一方、新たに支出命令者となる本庁新任課長を対象とした研修は対面方式をとり、講師が重点事項を説明する等目的に応じて開催形態を工夫しているほか、会計事務の基礎的な内容となる「会計制度・実務の基礎研修」を新任職員のために4月に実施するなど効果的な研修を行った。

なお、研修資料については、SDO上データベース「会計事務マニュアル・QA等」上で常用資料化して、職員誰もがいつでも参照できるようにしている。

ウ 出前講座の実施

出先機関における日頃の会計事務の疑問点や質問等について、会計事務指導検査の機会を活用し、検査員が相談に応じる「出前講座」を実施した。

エ 令和7年度 研修開催状況

(7) 職員の質の向上とチェック体制の強化を目的とした研修

区 分	研修名	対象者	実施 時期	実施会場	実施 回数	受講 者数 (人)	実施内容
事務担当者研修	基礎研修 会計制度・実務 の基礎研修	会計事務担当者（新規採用職員を含む） で希望する者 （会計事務初心者以外 の受講も可）	希望 4/1～	学びばこ （※）	-	449	・財務会計の基礎知識 （法令に基づく会計制度、実務 基礎）
	契約事務研修		希望 6/3～		-	312	・契約事務の基礎、実務上のポ イント （入札事務を含む）
	補助金事務研修		希望 10/21～		-	176	・補助金事務の基礎、実務上の ポイント
	収入事務研修		希望 8/25～		-	129	・収入事務の基礎、実務上のポ イント （現金領収事務を含む）
管理監督者研修	財務会計に関する 新任本庁課長 研修	新任の本庁課長	指名 4/7、 4/8	県庁	2	40	・財務に係る内部統制制度 ・財務会計制度の概要 ・会計書類決裁者の職責 ・会計書類決裁の留意点
	かみの新任管理 監督者研修	新任のかみの出納員	指名 4/14、 4/15	県庁	2	50	・財務に係る内部統制制度 ・財務会計制度の概要 ・会計書類決裁者の職責 ・会計書類決裁の留意点 ・出納員の業務 ・物品取締員の業務と職責
小 計					4	1,156	

※動画配信による実施

(イ) 特別な課題に対応する研修

研修名	対象者	実施 時期	実施会場	実施 回数	受講 者数 (人)	実施内容
かみの出納員 研修	かみの出納員	指名 7/31～	学びばこ （※）	-	184	・財務に係る内部統制制 度 ・出納員の職責
年度末年度初 めの会計・物品 事務研修	本庁の会計事務担当者等 出納機関職員 かみの会計事務担当者等	希望 2/2～	学びばこ （※）	-	223	・年度末年度当初の会計 事務の留意点 ・年度末年度当初の物品 事務
財務会計シス テム端末操作 研修	財務会計システム端末操 作研修未受講者で希望す る者 （新規採用職員を含む）	希望 4/18～	学びばこ （※）	-	198	・新採コース：新規採用 職員向け ・物品コース：単独事務 所総務担当向け（半日）
小 計					—	605

※動画配信による実施

(ウ) 財務会計出前講座

所 属 名	実施回数	参加人員	内 容	開催日
監査委員会事務局	1	20	会計事務指導検査の状況	4/10
御殿場高等学校	1	3	パソコンの売却に伴う会計手続き	6/12
中小家畜研究センター	1	2	印紙の処分方法、随意契約について	6/16
ふじのくに国際高等学校	1	3	請求書について、外国法人との契約について	6/19
西部農林事務所	1	1	支出負担行為の委任、専決について	6/27
伊豆中央高等学校	1	2	私用者負担電気料の調定について	8/18
遠江総合高等学校	1	3	財務規則の様式によらない現金領収書について	8/26
環境放射線監視センター	1	1	契約書に貼付する収入印紙について	8/26
沼津工業技術支援センター	1	2	参考見積書について	9/1
磐田北高等学校	1	3	工事の指名競争入札について	9/2
沼津西高等学校	1	4	現金領収書の記載方法について	9/8
大阪事務所	1	2	支払遅延防止法について、電子決裁について	9/12
東部県民生活センター	1	2	現金領収書について、督促状について	9/26
消防学校	1	2	年度開始前執行について	10/22
浜松みをつくし特別支援学校	1	4	契約書の割印について	11/18
静岡高等学校	1	3	学校医の報酬の支払先について	1/13
清水港管理局	1	5	会計書類の編さんについて	1/19
田方農業高等学校	1	2	外国旅費について、買上金について	1/23
清水南高等学校	1	4	請求書について	1/27
磐田農業高等学校	1	2	指定公金事務取扱者について	2/6
静岡視覚特別支援学校	1	4	校舎移転に係る光熱水費の支払方法	2/25
小 計	21	74		
(ア)～(ウ)の合計 *()内は前年度	25 (24)	1,835 (2,579)		

(3) 会計事務相談体制の整備

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,863,166 円 県

会計事務担当者に対し適切な指導・助言を行い、不適正な会計処理を未然に防止するとともに、円滑な会計事務の執行を図るため、平成 19 年 4 月から設置している財務会計事務相談ダイヤル「専用電話 3639（財務サンキュー）」や対面により日常的な相談に対応している。

(4) 「事業者を守り育てる静岡県公契約条例」に基づく取組の推進

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,863,166 円 県

事業者を守り育てる静岡県公契約条例の基本理念を踏まえた取組の浸透を図るとともに、令和 6 年度の取組の実施状況報告書を作成し、議会に提出した。

(5) 会計制度の管理

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,863,166 円 県

会計管理者として適正な会計事務処理を確保するため、財務規則の整備等を行った。

(6) 決算の調製等

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,863,166 円 県

令和 6 年度の決算を調製し、令和 7 年 7 月 19 日、知事に提出した。

令和6年度決算について、調製から公表までの主な経過は次のとおりである。
県議会認定後は、速やかに県民への公表を行った。

項 目	年 月 日
出納閉鎖	令和7年5月31日
決算書を知事に提出	7月19日
知事が監査委員へ審査付託	7月23日
監査委員の決算審査	7月24日 ～ 9月8日
監査委員から審査意見書を知事へ提出	9月9日
9月県議会（開会日）上程	9月17日
決算特別委員会で審査	10月22日 ～ 10月31日
12月県議会認定	12月4日
県民へ公表（公報登載後、県HPに公開）	令和8年1月20日

(7) 財務会計システムの管理

財務会計システム運用事業費 613,532,443 円 県（委託料563,561,500 円）
（うち610,016,700 円 電子県庁課へ再配当）

各職員のSDO端末と本庁の財務会計サーバーをSDO回線で結び、一般会計及び特別会計の調定、支出負担行為、支出、歳入歳出外現金等の県費の歳入歳出事務を行う財務会計システムの管理運用を行っている。システムの管理は、電子県庁課が実施。

令和7年度は、税外収納へのeL-QR導入（令和8年度）のための機能の追加及び基盤更新（令和9年度）に対応させるための検証作業等を行った。

ア 電算処理件数

年度 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳出処理		1,794,965	1,787,321	1,780,870
	支払	776,147	769,664	763,222
	公金振替	14,617	15,669	15,710
	戻入	986	2,526	2,406
	支出更正	4,909	4,705	4,241
	支出負担行為	998,306	994,757	995,291
歳入処理		924,304	812,967	795,200
	調定	367,089	405,857	399,573
	不納欠損	3,256	2,870	2267
	収納	269,677	388,779	377,154
	公金振替	13,287	13,863	14,566
	戻出	986	939	1,097
	調定更正	332	470	366
	収納更正	269,677	189	177
歳入歳出外現金処理		98,345	92,579	98,091
	受入	69,708	64,337	69,327
	公金振替	8,599	8,213	8,888
	払出	20,038	20,029	19,876
その他処理		635,977	619,234	590,797
	予算	598,614	588,924	563,244
	債権債務者登録	37,218	30,079	27,459
	不明分収納訂正	145	231	94
合計		3,453,591	3,312,101	3,264,958

イ 財務会計システムの運用

平成21年3月10日（平成21年度予算の年度開始前執行分）から、現行システムの運用を開

始した。

システムに不具合等が発生した場合は、電子県庁課と連携を図りながら、迅速に対応し、安定的運用の確保に努めている。

(財務会計システムの機能)

区 分	業務内容等
共通管理機能	メール、電子帳票照会、各種権限管理 等
業務機能	予算管理、歳入管理、歳出管理、歳入歳出外現金管理、債権債務者管理、資金管理、物品調達管理、物品台帳管理、監査決算支援
決裁連携機能	電子決裁、電子審査
EUC(利用者自由検索)機能	各種業務データ編集抽出及び変換
その他の機能	他システム連携機能

(8) 公金収納環境の整備

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 5,863,166 円 県

会計運営事務費(会計事務検査等事務費)(再掲) 799,240 円 県

公金取扱手数料事務費 114,658,437 円 県(委託料 23,384,944 円)

電子収納運用事業費 9,588,589 円 県(委託料 660,000 円)

指定金融機関等の指定状況に特に変動はなかったが、引き続き公金の収納及び支払事務等が適正に執行されるよう指定金融機関等との調整に努めた。

また、指定金融機関等が行う公金の収納及び支払事務の適正な執行を期するため、地方自治法施行令第168条の4第1項、静岡県財務規則第198条第2項及び静岡県証紙規則第22条に基づき、指定金融機関等に対する検査を実施した。

ア 指定金融機関等検査

検査は、会計支援課又は出納室の職員が店舗に出向き、指定金融機関等の店舗種別に応じ、毎年又は5年に1回の周期により行っており、前年度の検査で文書指摘があった店舗等は1年分の収納状況等を確認し、それ以外の店舗はおおむね2か月分を抽出して確認している。

また、改善を要する事項については指摘を行い、適正な執行が図られるよう指導した。

出納局		指定金融機関等の検査実施状況				(単位：箇所、件、%)	
年 度	区 分	総店舗数 (A)	検 査 計画数	検 査 実施数 (B)	実施率% (B)／(A)	指摘の状況	
						文書指摘	口頭指摘
R7 年度	指 定 金 融 機 関	171 (135)	38 (23)	38 (23)	22.2 (17.0)	0 (0)	0 (0)
	指定代理金融機関	177 (116)	43 (29)	41 (27)	23.2 (23.3)	0 (0)	0 (0)
	収納代理金融機関	491 (461)	120 (104)	116 (100)	23.6 (21.7)	0 (0)	0 (0)
	計	839 (712)	201 (156)	195 (150)	23.2 (21.1)	0 (0)	0 (0)
R6 年度	指 定 金 融 機 関	171 (135)	37 (25)	37 (25)	21.6 (18.5)	0 (0)	1 (1)
	指定代理金融機関	185 (139)	40 (18)	37 (16)	20.0 (11.5)	2 (0)	2 (0)
	収納代理金融機関	494 (476)	90 (84)	79 (73)	16.0 (15.3)	0 (0)	0 (0)
	計	850 (750)	167 (127)	153 (114)	18.0 (15.2)	2 (0)	3 (0)

*法人指定の都市銀行における県外店舗、東海4県のゆうちょ銀行は総店舗数に含まない。

()内は出納室実施分で内数

* 令和7年度文書指摘0件(令和6度は文書指摘2件。))

イ 指定公金事務取扱者に対する検査

公金の徴収、収納、支出に関する事務を私人に委託する制度が見直され(改正地方自治法:令和5年5月8日公布、令和6年4月1日施行)、新たに「指定公金事務取扱者制度」が創設された。この改正に基づき、指定公金事務取扱者に指定した者に対して検査を実施した。

(検査結果)

NO	担当所属	対象歳入(歳出)	指定日	委託区分	対象者 (検査対象期間)	検査日・検査結果
1	ふじのくに茶の都ミュージアム	観覧料、図書売払収入	R7.1.28	徴収	(株)東海道シグマ (R7.3.1～R7.3.31)	R7.8.6・適正(実地検査)
2	医療政策課	医療機関食事療養提供体制確保対策支援金	R6.6.18	支出	同上 (R6.6.18～R6.10.31)	R7.8.28・適正(実地検査)
3	富士山世界遺産センター	観覧料	R6.9.1	徴収	同上 (R6.9.1～R7.10.31)	R7.9.9・適正(実地検査)
4	〃	図書売払収入	R6.4.1	徴収	(株)マックスフィールド (R6.4.1～R7.3.31)	R7.9.9・適正(実地検査)
5	地域医療課	看護職員修学資金貸付金等の一部の滞納返還金及び延滞利息	R6.5.9	徴収	ライズ総合法律事務所 (R6.5.9～R7.3.31)	R7.9.18・適正(実地検査)
6	介護保険課	介護福祉士修学資金返還金の延滞利息	R6.9.10	収納	ライズ総合法律事務所 (R6.8.28～R7.3.19)	R7.9.18・適正(実地検査)
7	会計支援課	入金機管理等に係る税(5税)・税外(8種)の収入	R6.8.23	収納	NX キャッシュ・ロジスティクス(株) (R6.8.23～R7.3.31)	R7.10.23・適正(実地検査)
8	沼津土木事務所管理課	沼津港内港浮さん橋の使用料	R6.4.1	徴収	沼津魚類協同組合 (R6.4.1～R7.3.31)	R7.11.26・適正(実地検査)
9	観光政策課	日本平観光施設移動支援寄付金	R6.4.22	徴収	アクティオ(株) (R6.4.22～R7.3.31)	R7.12.18・適正(実地検査)
10	世界遺産課	富士山保全協力金・富士山寄附金	R6.7.9	徴収	コミュニティ・ネットワーク㈱ (R6.7.10～R6.10.20)	R8.2.17・適正(書類検査)
11	税務課	県税等	R6.9.24	収納	(株)電算システム (R6.11.1～R7.10.31) (※1 参照)	R8.1.30(書類検査) ①電算システム…指導 (②に対する再発防止徹底指導と各社への注意喚起) ②セブン-イレブン・ジャパン…指摘 (店員による着服事案の再発防止の徹底)(※2 参照) ③山崎製パン…適正

(※1) 検査実施方法

種 別	受託者	検査方法
収納代行業業者	(株)電算システム	毎年度1回
コンビニエンスストア等	(株)セブン-イレブン・ジャパン	3年度に1回
	山崎製パン(株)	

(※2) 事案の概要

- ・令和7年6月21日、セブン-イレブン掛川中方店において、納付者が支払った現金を店舗従業員が着服した。(納税通知書のバーコードを読み取ることなく、領収済印を押した領収済書を納付者に返し、現金を着服した。)

ウ 公金取扱手数料の改定

総務省等から、公金収納等事務の「デジタル化の推進」と併せて「当該事務手数料の負担の見直し」を求められており、指定金融機関等と協議した結果、窓口収納手数料と振込手数料の

改定を行った。

(単位: (円/件:税込)

	従前の単価	改訂後の単価
窓口収納手数料	60.5 (R6.4～)	同左
振込手数料(※)	自行 22・他行 110 (R6.10～)	自行 55・他行 123.2 (R7.10～)

※公金の銀行間取引手数料(内国為替制度運営費)が R6.10 から有料化(68.2 円)。

エ 公金納付手段のキャッシュレス化等

(ア) マルチペイメントネットワークの活用

県などの収納機関と金融機関を結び、各種の決済に関連するデータを伝送する「マルチペイメントネットワーク」を活用し、公金の収納を行った。

【マルチペイメントネットワーク導入のメリット】

- ・納税者や納入義務者は、金融機関の窓口のほか、当該窓口の利用時間外でも A T M や自宅のパソコン等からの納付が可能となり、利便性の向上が図られる。
- ・県は、収納済情報の即時入手が可能となり、督促事務軽減など事務の効率化が図られる。
- ・金融機関は、窓口での収納事務が軽減されるとともに、事務センターでのデータ処理や納入済通知書の県への回付作業等についても軽減される。

【マルチペイメントネットワーク利用による収納実績（取扱件数・取扱金額）】(単位：件、円)

区 分		窓口	A T M	P C	合 計
令和 7 年度	取扱件数	60,353	16,656	33,004	110,013
	取扱金額	4,443,305,249	496,180,388	9,446,335,319	14,385,820,956
令和 6 年度	取扱件数	86,135	18,076	39,508	143,719
	取扱金額	5,429,069,735	550,288,135	9,218,863,030	15,198,220,900

(イ) 地方税統一QRコードを活用した納付の導入推進等

国の「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針」（令和5年10月6日）に基づき、税外収入における地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納付が令和8年9月までに導入できるよう、財務会計システムの改修を行った。

また、県の各種手数料における納付手段のキャッシュレス化等を図るため、ふじのくに電子申請サービス（デジタル戦略課所管）の活用促進など、関係課に対して必要な助言・支援を行った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 会計事務指導検査、会計事務に関する研修の実施

(ア) 会計事務指導検査では内部統制のリスクと連動した検査項目を用い、内部統制制度の運用が効果的に行われるように、リスク管理についての啓発を行うとともに、内部統制制度の取組状況について、担当職員からのヒアリングにより確認を行った。結果として、知事部局の各所属の取組としては、制度の周知や会計書類の複数人チェック等の実施等リスク回避のための取組が浸透していることが確認できた。

(イ) 財務会計事務に必要な情報等を容易に引き出せるように、内部統制ポータル画面に作成した「会計事務マニュアル・QA等」DBに集約されている「財務会計規則関係集」、「財務会計事務の手引き」、「財務会計Q&A」の適宜改正等を行った。これらのDBに掲載されている情報について相談があった場合は、DBの閲覧を案内することで、複雑な会計事務相談の

対応に時間を配分することができるようになった。

また、延滞金利率の変更や出納閉鎖期限など、重要な変更や時期に即した情報の提供を全庁掲示板で行うことで、担当者への周知徹底を図り事務処理誤りの未然防止に寄与した。

(f) 研修においては、契約事務や補助金事務などの一部研修を動画配信により開催し、より多くの職員が動画視聴による研修を受けられるようにした。

「学びばこ」を活用することにより、日付、時間を問わず、何回も受講可能となったことで、職員の受講機会を各所属の業務進行に合わせ、柔軟に提供することにつながった。

イ 電子決裁の推進

会計手続きの電子化を推進するため、収入調定や一部の支出事務において、令和5年10月から開始した財務会計システムによる電子決裁の定着を図った。

また、電子決裁を適正に運用するため、会計事務指導検査において実施状況の確認を行った。

ウ 公金納付手段のキャッシュレス化等

税外収入における地方税統一QRコードを活用した納付を可能とするためのシステム改修を行った。

また、運転免許関係の手数料について、これまで運転免許センターで行っていたキャッシュレス決済を、令和8年1月から27警察署に拡大したほか、県立高等学校等の入学検定料についても、入学願書の電子申請が一部地域で試行されたことに伴い、キャッシュレス決済が可能となった。

エ 適切な公金収納の推進

指定金融機関、指定公金事務取扱者において、適切に公金の収納等が行われた。

なお、県税のコンビニ収納については、納付者が支払った現金の店舗従業員による着服が発生したため、再発防止の徹底を要請した。

(2) 課題

ア 内部統制制度の取組は進んでいるものの、令和7年度の会計事務指導検査において文書指示が発生した所属は、検査対象の281所属中18所属、件数は18件となり、昨年度からほぼ横ばいとなっている。

文書指示件数18件中、収入調定に関するものが14件と最も多かった。このうち、調定額の誤りが7件となり最も多く、次に多い原因となったのが収入未済に対する督促状の送付がされていなかったものであり5件となっている。

こうした事案の発生要因としては、会計担当職員のチェック漏れや、収入未済発生時に行うべき手続等の会計事務に関する知識不足によるものが多いことが挙げられ、内部統制制度におけるチェック機能が働いているかの確認を行うとともに、起案を担当する事務職員の会計事務に関する知識の向上を更に支援することが必要である。

イ 会計書類の電子決裁を推進するためには、利用する職員の習熟度を高めるほか、効果的・効率的なチェック方法の検討が必要となる。

ウ 総務省等から、公金収納等事務のデジタル化の推進と併せて公金収納等事務の適正な経費負担を求められていることから、県手数料等の見直しについては他県の動向等を踏まえながら適切に対応していく必要がある。

(3) 改善

ア 検査で誤りを指摘する事後指導中心の指導方法から、適正な会計処理を効果的に周知して誤りを減らす事前指導へ重点を置き、以下の取組を行っていく。

(f) 内部統制制度で対象とする30のリスクのうち18が会計事務に関するものであることから、会計事務指導検査の際は、内部統制状況チェックシートを活用して適正なリスク管理体制やリスクに係る不備が発生した場合の再発防止策の確認を徹底するなど、引き続き内部統制制

度の推進に努めていく。

(イ) 予算の計上誤りによる決算書の作成不備を受け、令和8年度から新たに「予算執行」の区分と2つのリスクを追加した。当該リスク管理を適切に運用するため、「リスク解説書」の修正等を通じて全庁に内容の周知を図っていく。

(ロ) 内部統制制度における評価の独立性を担保するため、令和8年度組織改正により財産管理課が新設され、行政経営課に推進部局（財産管理班）と評価部局（行政経営班）が併存していた体制が解消された。新たな体制の下、推進部局としての役割を着実に果たしていく。

(エ) 職員研修については、引き続き、かゝいの出納員に対する研修などを中心に会計書類の審査力等、必要な能力の向上を図るとともに、会計事務担当者を対象とする専門研修を行っているが、より実践的な事例を掲載する等資料の内容について充実を図り、所属におけるチェック体制の強化、職員全体の知識の向上を目指していく。

また、動画配信等を活用し、必要とする職員がいつでも受講できるような研修体制の充実を図るほか、会計支援課職員内においても、分かりやすい指導方法、検査指摘について情報共有を図っていく。「学びばこ」の受講率の低い部局においては管理部局に情報提供を行う等受講勧奨を行っている。

特に会計職員が少なく、相談体制が整っていない出先機関等については、出前講座の積極的な活用を呼びかける。

(オ) 「会計事務マニュアル・QA等」のDBの内容を現在の実務に則した形でより充実させ、活用を促すことにより、職員一人ひとりの知識の向上を目指していく。また、全庁掲示板を活用し、誤りが起こりやすい事案についての注意点等を周知する機会を増加することにより、未然防止を図っていく。

イ 財務会計システムの電子決裁機能の活用を引き続き推進していくため、マニュアル及び研修動画による研修体制を整えるほか、効果的・効率的なチェック方法を整理しながら、拡大に努めていく。

ウ 税外収入における地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納付を令和8年9月に導入するため、県民への周知など準備を進めていく。

令和7年度収支の状況

区 分 月 別	収 入				支 出				収入に対する 支出の割合		収 支 差 額
	金 額	収入決算額に 占める割合		金 額	支出決算額に 占める割合						
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			
	円	%	%	円	%	%	%	円			
7年4月	126,289,982,879	5.3	5.6	68,815,198,378	2.9	2.4	43.4	57,474,784,501			
5月	250,806,780,495	10.5	8.2	135,008,403,756	5.8	6.2	74.2	173,273,161,240			
6月	221,564,298,720	9.3	8.8	230,314,724,204	9.8	7.9	89.4	164,522,735,756			
7月	102,473,955,958	4.3	5.0	86,148,913,182	3.7	4.8	95.2	180,847,778,532			
8月	172,660,208,206	7.2	9.0	117,839,457,307	5.0	6.1	66.9	235,668,529,431			
9月	191,754,058,787	8.0	6.7	202,513,330,472	8.6	8.2	120.4	224,909,257,746			
10月	80,737,616,434	3.4	4.0	84,911,571,403	3.6	4.3	107.0	220,735,302,777			
11月	171,974,377,631	7.2	8.4	93,609,953,538	4.0	5.1	60.1	299,099,726,870			
12月	139,430,698,004	5.9	5.4	184,083,458,617	7.9	7.5	137.0	254,446,966,257			
8年1月	92,701,912,899	3.9	4.1	111,680,212,458	4.8	4.6	110.8	235,468,666,698			
2月	158,298,354,414	6.6	5.4	117,573,258,240	5.0	3.8	69.9	276,193,762,872			
3月	561,002,864,467	23.5	23.4	758,657,855,567	32.4	32.1	135.2	78,538,771,772			
出納整理 期 間											
計	115,749,128,351	4.9	6.0	153,091,375,241	6.5	7.0	116.3	41,196,524,882			
	2,385,444,237,245	100.0	100.0	2,344,247,712,363	100.0	100.0	98.9	41,196,524,882			

※収支差額は月末累計額

Ⅲ 出納審査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

- ・ 地方自治法及び財務規則に基づき、厳正で効率的な出納審査を行う。
- ・ 国の予算や会計法等に基づき、適正で効率的な国費の会計事務を行う。

<実績（成果）>

(1) 支出負担行為の確認（県費）、支出命令の審査（県費）

会計運営事務費（審査指導事務費（県費）） 282,241 円 県
会計管理者の職務権限に基づき、支出負担行為の内容、手続が、法令、予算等に違反していないか、支出命令は、支出負担行為に係る債務が確定しているかを確認するなど、出納審査を行った。

また、ケアレスミスを防止するため、本庁各課へ指導・是正事項の発生傾向や事務処理上の留意点等の情報提供を行った。

令和5年10月から財務会計システムの電子決裁による審査が段階的に開始されたが、光熱水費等で自振口資金前渡（口座振替）によるものについて、適切に審査を行った。

なお、令和7年度の審査件数は、次のとおりである。

令和7年度 県費審査件数

令和8年5月末日現在（単位：件、％）

項 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A－B	前年同月比 A／B×100
支出負担行為	85,179 (1,385)	93,735 (1,320)	△8,556 (65)	90.9 (104.9)
支 出	112,646 (1,646)	106,481 (1,502)	6,165 (144)	105.8 (109.6)
歳出戻入・更正	2,480 (2)	2,369 (1)	111 (1)	104.7 (200.0)
歳入歳出外現金	828 (0)	809 (0)	19 (0)	102.3 (-)
合 計	201,133 (3,033)	203,394 (2,823)	△2,261 (210)	98.9 (107.4)

（注1）「支出票（兼支出負担行為）」は、「支出負担行為」及び「支出」に計上。

（注2）括弧書きは電子決裁（電子・併用）の審査件数内数

(2) 例月出納検査の受検

会計運営事務費（会計運営費）（再掲） 5,863,166 円 県
地方自治法に基づき、毎月の現金の出納に係る出納検査書を作成し、監査委員が行う例月出納検査を受検した。

(3) 支出負担行為の確認及び支出の審査決定（国費）、債権管理及び歳入徴収（国費）

会計運営事務費（審査指導事務費（国費）） 205,368 円 県
会計運営事務費（国費システム運用管理費） 90,000 円 県
会計法等に基づき、内閣府及び各省庁〔総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省〕の収入、支出に係る審査等の会計事務を行った。

また、研修等により事業担当者に対して会計制度や官庁会計システムの操作方法の周知を図った。

ア 執行状況

(7) 収入事務関係

各省庁に関する歳入状況は、次のとおりである。

令和7年度各省庁別歳入状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
内閣府	一般会計	1,699,569,140	1,577,513,001	0	122,056,139
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
	子ども・子育て支援特別会計	1,016,400,458	1,016,400,458	0	0
総務省	一般会計	585,953,740	585,953,740	0	0
財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	7,801,000	7,801,000	0	0
文部科学省	一般会計	53,749,650	53,749,650	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
厚生労働省	一般会計	10,061,974,487	9,562,060,717	494,234	499,419,536
	東日本大震災復興特別会計	203,450	203,450	0	0
農林水産省	一般会計	0	0	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	69,662,904	69,662,904	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	27,774,000	27,774,000	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	0	0	0	0
計		13,523,088,829	12,901,118,920	494,234	621,475,675

(注) 内閣府一般会計の収納未済歳入額は全額納期未到来である。

厚生労働省一般会計の収納未済歳入額には納期限未到来498,586,726円を含む。

(イ) 支出事務関係

各省庁に関する歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和7年度各省庁別歳出予算執行状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
内閣府	一般会計	43,925,186,480	40,510,651,993	2,868,972,000	545,562,487
	子ども・子育て支援特別会計	109,814,588,708	109,764,238,708	0	50,350,000
総務省	一般会計	49,116,175,846	34,154,794,706	14,547,529,880	413,851,260
	交付税及び譲与税配付金特別会計	214,936,321,888	214,936,321,888	0	0
文部科学省	一般会計	59,900,367,732	55,666,396,940	3,033,606,000	1,200,364,792
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
厚生労働省	一般会計	447,322,070,056	439,262,614,041	7,422,571,000	636,885,015
	東日本大震災復興特別会計	1,568,000	1,568,000	0	0
農林水産省	一般会計	3,533,347,274	2,339,459,261	1,193,888,013	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	125,796,112,614	82,554,254,238	42,797,844,423	444,013,953
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	5,762,463,000	5,169,832,510	382,784,490	209,846,000
	エネルギー対策特別会計	0	0	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	1,497,340	1,481,731	0	15,609
計		1,060,109,698,938	984,361,614,016	72,247,195,806	3,500,889,116

イ 研修等実施状況

国費会計事務研修会を6月に開催し、各部局からの受講者29人に対し、国の会計制度及び会計事務手続きの概要並びに官庁会計システムの操作説明を行った。

また、財務省会計センター主催の官庁会計システム操作説明会及び会計検査院主催の全都道府県会計職員事務講習会・内部監査業務講習会への参加促進を行うなど、国費会計事務処理方法の周知徹底に努めた。これらの説明会へは各部局から延べ76人が参加した。

(4) 会計検査の受検管理

会計運営事務費（審査指導事務費（国費））（再掲） 205,368 円 県

会計検査院の实地検査は、出納審査課が窓口となり、事業の執行機関である部局が受検している。

令和7年度の受検状況は、次のとおりである。

令和7年度の受検状況

区分	検査課名	検査期間
1	第4局農林水産検査第1課	令和7年4月14日～4月18日
2	第2局厚生労働検査第3課	令和7年10月27日～10月31日
3	第3局国土交通検査第2課	令和7年11月4日～11月7日
4	第2局上席調査官（医療機関担当）	令和7年11月10日～11月14日
5	第4局文部科学検査第1課	令和8年1月19日～1月23日
6	第4局農林水産検査第4課	令和8年2月24日～2月27日

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 県費においては、地方自治法、財務規則等に基づき、的確かつ迅速に審査を行い、国費においては、会計法等に基づき、適切に会計事務を執行している。

イ 監査委員が行う例月出納検査(県費)では、全て「適正」であったとの検査結果を受けている。

ウ 県費において、各所属にきめ細かな助言・指導を行うとともに、出納審査での指導・是正状況に関する情報提供、会計書類作成マニュアルの整備などを通じて、適正な会計事務の執行を図っている。

エ 国費において、国費会計事務の手引を整備するとともに、国費会計制度や官庁会計システムの研修を実施することで、適切な会計事務の執行を図っている。

(2) 課題

指導・是正状況の結果からは、依然として会計書類や事務の誤りが見受けられ、繁忙期に発生件数が多くなる傾向や、発生割合の高い項目の傾向にも大きな改善がみられないことから、引き続き適切な会計事務につながる効果的かつ効率的な指導を行うことが今後の課題となっている。

(3) 改善

指導・是正状況の結果から誤りの多い項目について、所属職員への指導用説明資料を充実・定型化することにより、指導の質の向上と効率化を図るとともに、年度初めに注意が必要な事項について、異動に伴う引継ぎを行う時期に合わせて前倒しで全庁掲示板に掲載するなど、効果的な周知を図っていく。

IV 集中化推進課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的、計画>

総務事務の効率的かつ適正な執行を図るため、外部委託を活用して的確・迅速な集中処理を行う。

<実績（成果）>

集中事務管理運営費（総務事務センター運営費） 149,205,846 円 県
（委託料 144,034,308 円）

(1) 総務事務センターの円滑な運営

ア 総務事務センターへの集中化

平成 14 年度に「総務事務センター」を設置し、総務事務の集中処理を開始した。以降、段階的に対象所属を広げるとともに、外部委託する業務も拡大し、平成 20 年度に県外の東京・大阪事務所を除く集中化が終了した。東京・大阪事務所においては、同 24 年度に給与事務の集中処理を開始し、同 30 年度の旅費・報償費及び報酬・賃金等の集中処理の開始をもって、知事部局全体の集中化が完了した。

(ア) 職員構成

正規職員	会計年度任用職員	委託職員	合計
22 人	1 人	42 人	65 人

(イ) 外部委託（長期継続契約）

定形的で反復継続する業務及び専門性の高い業務について委託契約した。

（総務事務センター業務委託、社会保険・雇用保険関係業務委託）

(ウ) 総務事務ヘルプデスク

職員の質問に対して的確・迅速に対応することを目的として、総務事務ヘルプデスクを運営するとともに、問合せの内容を総務事務 Q & A データベースに掲載し、情報の共有化を図った。

令和 7 年度相談件数 1,430 件（R6 1,058 件）

イ 総務事務の改善等

給与及び旅費事務等について、関係所属と連携しながら改善を実施した。

(ア) 給与事務

- ・各種データベース等の改修
- ・ノーコードツール(プリザンター)の導入による業務効率化

(イ) 旅費事務

- ・旅費計算システムの改修
- ・旅費計算システム再構築の検討

(ウ) 業務改善活動

- ・業務処理方法等の課題抽出と改善

(2) 給与・旅費等事務の集中処理

ア 人事給与システムの給与主管課業務

職員の給与に関する条例・関係規則、特別職の職員等の給与等に関する条例及び人事給与システム運用管理要綱・同事務取扱要領に基づき、人事給与システムの給与主管課業務を行った。

区 分	対象職員
知事部局職員（人事給与システムの運用上、企業局、がんセンター局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を含む。）（企業局、がんセンター局は下記（エ）（所得税は対象外）・（オ））	約 8,500 人
教育委員会職員（小・中学校を除く）（下記（エ）・（オ））	約 8,500 人
計	約 17,000 人

(ア) 給与データの入力確認・エラー修正

(イ) システム対応外給与の手処理計算（特例計算） 602 件 （R6 761 件）

(ウ) 給与関係帳票（年末調整、住民税等）の所属別仕分・配付

(エ) 所得税及び住民税の納付

(オ) 源泉徴収票及び給与支払報告書の作成並びに税務署等への提出

(カ) 人事給与システムの処理申請等

- ・コンピュータ処理申請（給与データ抽出、帳票出力）
- ・プログラム変更申請（組織改正への対応等）

イ 給与の支給事務の集中処理

知事部局、議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした給与支給事務の集中処理を行った。

対象職員 約 6,000 人（R6 約 6,000 人）

(ア) 各種手当認定等事務

- ・届出書受理、認定簿作成、データ作成・送信
- ・時間外勤務手当のデータ作成（週休日振替処理、所属集計）・送信
- ・手当要件確認（扶養手当の継続認定、住居手当、単身赴任手当の現況確認等）

(イ) 給与支給事務

- ・帳票受信
- ・支出票作成
- ・銀行引去り明細表作成

(ウ) 人事異動処理（令和 8 年 4 月 1 日付け）

- ・人事異動に伴う関係書類作成 1,503 人 （R6 1,716 人）
- ・認定簿の異動処理 1,246 人 （R6 1,398 人）
- ・新規採用・割愛採用・派遣戻り職員へ各種手当等の申請依頼 257 人 （R6 318 人）

ウ 旅費等の支給事務の集中処理

知事部局、議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした旅費等の支給事務の集中処理を行った。

なお、会計年度任用職員報酬等については、知事部局の本庁、議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とし、支給事務及び社会保険・雇用保険関係事務の集中処理を行った。

(ア) 旅費の支出件数

普通旅費（職員 約 6,000 人）	187,438 件	（R6 184,211 件）
その他旅費（会計年度任用職員）	19,750 件	（R6 18,848 件）
その他旅費（議員、委員、講師等）	19,882 件	（R6 20,572 件）

(イ) 報酬・報償の支出件数

会計年度任用職員報酬及び期末手当	4,224 件	(R6 4,018 件)
行政委員(非常勤特別職)、その他委員・講師等	18,593 件	(R6 19,167 件)

(3) 旅費計算システムの運用、維持管理、改善及び出張旅費の公表

ア 旅費計算システム保守管理業務

イ 令和7年度の県ホームページにおける職員出張旅費の公表件数

年 度	公表件数	対 象 月
令和7年度	206,044	令和7年2月～令和8年1月支払分
令和6年度	211,665	令和6年2月～令和7年1月支払分

(4) 給与・旅費等の支出命令の審査

給与・報酬・報償・旅費等について、法令等に違反していないか、債務が確定しているかを確認し、適正に審査を行った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

総務事務の適正かつ効率的な処理のため、詳細な業務マニュアル整備や当課職員からのアイデア募集による業務改善を行った。また、ノーコードツール(プリザンター)を積極的に活用し、課内及び委託業者との連絡や情報共有等に役立てた。

(2) 課題

令和6年度の総務事務センター受託者交代による影響が残り、現在も当課職員への業務負担が増加したままとなっている。適切な委託業務の体制を早期に定着させる必要がある。

(3) 改善

委託業務への適切な審査・指導ができるよう課内研修等を強化するとともに、委託業者に対しては納品物のダブルチェックや業務の進捗管理等を十分行うよう指導を徹底する。

V 用 度 課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財産規則等に基づき、物品の取得、管理及び処分並びに出納、保管事務について、適正かつ効率的な執行を推進するための業務を行う。

<実績（成果）>

(1) 物品の適正な取得、管理及び処分

集中事務管理運営費（物品等管理事務） 5,416,636 円 県（委託料 720,720 円）

集中事務管理運営費（ワークステーション運営管理費） 11,789,021 円 県

ア 物品事務指導検査の実施

物品の取得、管理及び処分の適正な執行を図るため、全所属に対し物品事務指導検査を実施した。改善を要する事項については、文書指示、注意事項（重要）又は注意事項として指導を行い、適正な執行が図られるよう努めている。

物品事務指導検査の実施状況

（単位：件、％）

区分 年度	検査 対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書 指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 ％ (B)／(A)	文書指示件数				
					物品の 取 得	物品の 管 理	物品の 処 分	その他	計
7年度	280	280	15	5.4	0	11	4	0	15
6年度	285	285	22	7.7	0	8	14	0	22
5年度	288	288	9	3.1	0	9	0	0	9

イ 研修の実施

会計支援課と共催で、かいの新任管理監督者研修及び出納員（物品取締員）研修、年度末・年度始めの会計・物品事務研修等を実施し、事務の適正な執行を図った。

また、各出先機関において、職員全員が問題意識や会計・物品事務の知識を共有するための職場リレー研修を実施した。

職場リレー研修実施状況

区 分	実施所属数	参加者数
7年度	201 所属	10,396 人
6年度	209 所属	11,116 人
5年度	219 所属	11,377 人

ウ 競争入札参加資格者の審査、登録

県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札に参加する者に必要な資格、県が発注する広告代理業務、イベント業務、車両運行管理業務、映画・ビデオ製作業務、運送業務、給食業務、総務事務及び調査等の委託に係る競争入札に参加する者に必要な資格については、昭和39年静岡県告示第220号により定めている。これに基づき、令和5年7月に定期の資格審査を行い、令和5年9月以降は追加審査の受付を随時行っている。なお、資格の有効期限は令和8年8月31日までとしている。

(ア) 物品購入等競争入札参加資格者登録状況

(単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R8. 4. 1 (A)	R7. 4. 1 (B)	差引 (A) - (B)	R8. 4. 1 (A)	R7. 4. 1 (B)	差引 (A) - (B)	R8. 4. 1 (A)	R7. 4. 1 (B)	差引 (A) - (B)
県内	61	60	1	1,178	1,156	22	1,239	1,216	23
準県内	—	—	—	144	134	10	144	134	10
県外	497	456	41	541	488	53	1,038	944	94
計	558	516	42	1,863	1,778	85	2,421	2,294	127

※「準県内」欄は、本社が県外で県内に事務所又は事業所を有する中小企業を計上。

一般業務委託についても同じ。

(イ) 一般業務委託競争入札参加資格者登録状況

(単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R8. 4. 1 (A)	R7. 4. 1 (B)	差引 (A) - (B)	R8. 4. 1 (A)	R7. 4. 1 (B)	差引 (A) - (B)	R8. 4. 1 (A)	R7. 4. 1 (B)	差引 (A) - (B)
県内	30	28	2	277	258	19	307	286	21
準県内	—	—	—	99	95	4	99	95	4
県外	302	276	26	448	394	54	750	670	80
計	332	304	28	824	747	77	1,156	1,051	105

エ 物品調達事務等特別会計予算の執行管理

物品調達事務等特別会計 1,324,405,649 円 県

事務の円滑な運営とその経理の適正を図るため、用度課及び各出納室において物品等の集中調達を行っており、財源は、一般会計からの振替により運営している。

調達等の対象範囲は、概ね次のとおりである。

科 目	内 容	用度課	出納室
報償費（買上金）	記念品等の購入	○	○
旅 費	集中管理車両運転手旅費	○	
需用費 （その他需用費）	消耗品類の購入、印刷、物品の修繕	○	○
	車両等の燃料	○	○
役務費	車両の自賠責保険料、自動車リサイクル料金	○	○
	電話使用料（庁舎・携帯）	○	
使用料及び賃借料	東名等有料道路通行料・タクシー借上料	○	
	複写機の使用料、賃借料	○	
備品購入費	備品の購入	○	○
公課費	車両の重量税	○	○

オ ワークステーションの運営管理

障害者の就労機会の確保及び庁内各所属の業務の軽減を図るため、平成 20 年 8 月に障害のある人が資料の袋詰め等の事務の補助作業を行うワークステーションを設置した。

現在、8 人体制（指導監督員 2 人、障害のある技能労務職員 2 人、障害のある会計年度任用職員 4 人）で作業を行っている。

ワークステーション作業実績

区 分	作業件数	作業内容
令和 7 年度	1,588 件	- パンフレット、チラシの袋詰め - ポスターの四つ折り - 封筒のシール貼り など
令和 6 年度	1,523 件	

カ 本庁舎で発生する不用文書の処理

不用文書は再資源化及び情報の外部漏洩防止、収入確保を目的とし、用度課で古紙回収業者へ売却を行っている。また、機密文書は溶解処理まで用度課職員が立会っている。

不用文書の処理実績

区 分	新聞雑誌類		機密文書	
	数量	売却金額	数量	売却金額
令和 7 年度	103,970kg	2,153 千円	105,830kg	847 千円
令和 6 年度	143,700kg	3,088 千円	112,450kg	956 千円

(2) 物品集中調達事務の適正な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）（再掲） 5,416,636 円 県（委託料 720,720 円）

集中事務管理運営費（消耗品集中管理） 10,472,965 円 県（委託料 2,673,550 円）

ア 物品の購入

入札による物品の購入契約に際しては、原則一般競争入札により公正かつ適正に執行した。

随意契約においては、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できる「オープンカウンター方式」による見積り合わせを行うとともに、オープンカウンターの物品調達情報をホームページにおいて提供し、業者の利便性向上に努めた。

物品契約の状況（外注印刷を含む）

（単位：件、千円、％）

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年度対比 (A) / (B) ×100	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
報 償 費	75	11,244	82	9,889	△7	1,355	91.5	113.7
需 用 費	2,900	493,575	2,737	526,525	163	△32,950	106.0	93.7
備品購入費	141	950,180	150	389,869	△9	560,311	94.0	243.7
計	3,116	1,454,999	2,969	926,283	147	528,716	105.0	157.1

※令和6年度備品購入費には、債務負担行為分 19,140 千円を含む。

※令和7年度備品購入費には、債務負担行為分 610,500 千円を含む。

イ 物品調達等入札参加資格委員会

本庁における物品の購入及び印刷の発注については、公正を期するとともに、経済性を確保し、かつ良質な物品を購入するため、「物品調達等入札参加資格委員会」を開催し、契約方法及び入札参加資格の決定等を行っている。

物品調達等入札参加資格委員会開催状況

区 分	開催回数	審議件数	審議内容等
令和7年度	35 回	67 件	物品 59 件、参加停止 4 件、その他 4 件
令和6年度	41 回	93 件	物品 81 件、印刷 2 件、参加停止 7 件、その他 3 件

※その他は、県有自動車任意保険、業務委託などの審議

ウ 環境物品の調達

静岡県における環境物品等の調達を計画的に推進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）第 10 条に基づき、平成 13 年 10 月から「静岡県環境物品等の調達に関する基本方針」を施行している。

調達物品の具体的判断基準を定める特定調達品目については、国の改正内容に準じて、令和 7 年度は 25 分野、295 品目としている。

県では、この基本方針に基づき、環境物品の調達を進め、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に努めている。

エ サプライセンターの運営管理

本庁における消耗品取得の利便性向上と保管スペースの削減を図るため、平成10年10月にサプライセンター（通称）を設置し、通常使用する文具等をバーコードを利用して管理、保管、払出を行う消耗品集中管理システムを運営している。

なお、平成23年7月から静岡市内13所属へ対象所属を拡大試行し、令和7年度は15所属で実施している。また、令和4年8月から西館2階へ運営場所を変更した。

サプライセンター利用実績

区 分	取扱品目数	利用局・課数	払出金額
令和7年度	114品目、380点	延べ3,753局(課)	62,674千円
令和6年度	114品目、396点	延べ4,127局(課)	60,591千円

※取扱品目を大量に必要とする場合は、別途物品請求をしているため、ここには含まれていない。

(3) 印刷物集中調達事務の確実な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）（再掲） 5,416,636 円 県（委託料 720,720 円）

集中事務管理運営費（消耗品集中管理）（再掲） 10,472,965 円 県（委託料 2,673,550 円）

ア 印刷物の発注

各部局からの依頼により、各種印刷物を発注している。

また、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できるオープンカウンター方式の見積り合わせによる随意契約を行っている。

外注印刷の契約状況

（単位：件、千円、％）

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年度対比 (A) / (B) ×100	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
活版印刷	114	5,070	129	7,622	△ 15	△ 2,552	88.4	66.5
タイプ印刷	60	5,653	66	6,796	△ 6	△ 1,143	90.9	83.2
オフセット印刷	175	18,306	229	20,609	△ 54	△ 2,303	76.4	88.8
フォーム印刷	25	5,618	24	3,584	1	2,034	104.2	156.8
地図印刷	2	3,918	7	14,077	△ 5	△10,159	28.6	27.8
封筒印刷	53	8,976	49	8,076	4	900	108.2	111.1
計	429	47,541	504	60,764	△ 75	△13,223	85.1	78.2

イ 庁内印刷の管理運営

東館 8 階に高速印刷が可能な印刷機や大型複写機等を配置し、職員が自ら簡易な印刷ができるようコピーセンターを設置している。

また、取扱いが簡単な中・小型の電子複写機を各所属に配置し、印刷の便宜を図っている。

庁内印刷の状況

(単位：千枚、千円、%)

区 分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年度対比 (A) / (B) ×100	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
コピーセンター	12,729	29,010	14,770	34,782	△2,041	△5,772	86.2	83.4
各所属配置	23,993	26,065	25,512	28,667	△1,519	△2,602	94.0	90.9
計	36,722	55,075	40,282	63,449	△3,560	△8,374	91.2	86.8

※各機器の振替カウント数及び金額の合計

(4) 公用車の効率的な集中管理

集中事務管理運営費（自動車管理）	18,755,122 円	県（委託料 3,812,211 円）
集中事務管理運営費（車両運行管理）	43,635,672 円	県（委託料 43,635,672 円）
集中事務管理運営費（車両任意保険）	15,220,420 円	県
庁用自動車更新事業費	77,915,676 円	県

ア 本庁公用車の集中管理

(ア) 管理

本庁所属の県有自動車（一部特殊車を除く）は、昭和 41 年度から集中管理を実施している。集中管理に当たっては、関係法令に基づく保守点検・整備の徹底、SDO による公用車の予約など、公用車の安全かつ効率的な運行に努めた。

集中管理車の管理状況

(単位：台、km、%)

区 分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年度対比 (A) / (B) ×100	
	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離
乗用車	16	171,583	16	213,107	0	△41,524	100.0	80.5
乗用車（委託）	8	96,046	8	103,036	0	△ 6,990	100.0	93.2
マイクロバス	2	14,899	2	15,868	0	△969	100.0	93.9
中型バス	1	3,162	1	1,506	0	1,656	100.0	210.0
トラック	1	3,006	1	4,076	0	△1,070	100.0	73.7
貸出車	8	169,349	8	145,747	0	23,602	100.0	116.2
計	36	458,045	36	483,340	0	△25,295	100.0	94.8

(イ) 車両整備

道路運送車両法及び道路運送車両の保安基準に基づき、車両の保守・点検・整備等を行った。

平成 16 年度からメンテナンス業務を委託しており、令和 7 年度は 29 台のメンテナンス業務を委託した。

集中管理車の整備状況

(単位：台、千円、%)

区 分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年度対比 (A) / (B) ×100	
	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額
メンテナ ンス業務委託	60	3,812	58	3,309	2	503	103.4	115.2
車検整備	6	749	1	85	5	664	600.0	881.2
法定定期点検	8	133	13	287	△ 5	△ 154	61.5	46.3
一般整備	14	1,088	22	966	△ 8	122	63.6	112.6
計	88	5,782	94	4,647	△ 6	1,135	93.6	124.4

※メンテナンス業務委託は、整備等を一括して委託した 29 台の状況

※車検整備・法定定期点検・一般整備は、メンテナンス業務委託以外で整備等を行った車両の状況

イ 効率的な公用車の運用

(ア) 公用車の任意保険

県の保有する公用車の事故処理について、民間損害保険会社の専門知識の活用による事務の迅速化、担当職員の事務負担軽減等を図るため、平成 14 年 10 月 1 日から任意保険に加入し、令和 7 年 10 月 1 日に更新した。

- ・加入車両台数 991 台（知事部局及び教育委員会の車両）
- ・保険料 15,220,420 円

(イ) 公用車の運用適正化と電動車化

令和 4 年度以降は、「2030 年度までに公用車の電動車化率 100%」を目標とし、代替可能な電動車がない場合等を除き、原則、電動車（EV、PHV、HV、FCV）に更新することとしている。

令和 6 年度までは、更新基準を満たした公用車のうち老朽化した車両を優先的に EV へ更新してきたが、EV を取り巻く環境の変化及び財政負担軽減の観点から、令和 7 年度以降の更新に当たっては、HV 中心で電動車化を進める方針とした。

令和 7 年度は、公用車 11 台の量的削減を行うとともに、更新台数 47 台のうち、特殊車両や軽貨物等電動車対応が困難なものを除く 40 台を電動車として導入した。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 物品の適正な取得、管理及び処分

(ア) 物品事務の適正執行のため、物品事務指導検査や各種研修会を実施した。物品事務指導検査では、主に所属に出向き検査を行う「実地検査」と書面にて検査を行う「書面検査」で対応し

ているが、臨場を行わない「書面検査」ではモバイルPCのオンラインミーティング機能を活用して対面的な要素を取り入れるなど、より効果的な書面検査となるよう工夫して実施した。

- (イ) 物品事務指導検査では、物品の亡失等の物品管理を重点事項としていたが、不用物品の処分を適切な手続きで行っていない事例が増加したため、新たに「物品の不適切な処分を防ぐ取組」を重点事項として加え、物品台帳と現物との照合や所属での現物確認の実施状況、不用品決定・処分の状況等を重点的に検査した。
- (ウ) 試験研究機関の財務事務等に係る包括外部監査において、各所属における物品の現物確認方法や遊休物品の管理方法、用度課の物品事務指導検査手続等に対する意見が出されたことから、当該方法や手続等の見直しを行い、令和8年3月31日付け出納局長及び用度課長通知により、物品の現物確認を複数年ごとに行えるようにするほか、遊休物品（未使用か使用頻度が低いが直ちに処分し難い物品）の処分等を促進するための管理方法を新たに定めた。

イ 物品・印刷物の集中調達等

- (ア) 物品・印刷物の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。
- (イ) 物品調達に当たり、環境に配慮した物品等の調達を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与した。
- (ウ) 印刷経費の節約に努めるとともに、職員が迅速かつ簡便に印刷ができるよう、本庁のコピーセンターの運営や各部局の電子複写機の維持管理を行った。

ウ 公用車の効率的な集中管理

- (ア) 公用車について、集中管理により保守点検等の車両維持管理業務を効率的に実施するとともに、各所属からの依頼に応じた適切な配車、安全な運行等を行った。
- (イ) 公用車11台の量的削減を行い経費削減と運用の適正化に努めたほか、40台を電動車に更新し、脱炭素化の取組に対応して電動車化を進めた。

(2) 課題

ア 物品の適正な取得、管理及び処分

- (ア) 書面による物品事務指導検査では、検査員による網羅的な検査や当日指定の現物確認が困難などの制約があるものの、所属や検査員側の負担軽減、移動時間や旅費の節減等が見込めることから継続し、実地検査と遜色ない効果が得られるような検査の実施に努める必要がある。
- (イ) 文書指示となった所属は、物品の亡失11件で令和6年度よりも3件増加したものの、物品の不適切な処分は4件となり、令和6年度の14件から大幅に減少し、合計で15件となった。物品の不適切な処分については、令和6年度に指導を行った結果の減少と捉えているが、依然として事業担当者と物品事務担当者との連携不足や知識不足による不適切な処理も多いことから、検査の機会を捉えて、各所属における物品の管理や不用品決定・処分の状況等の確認や、物品事務の適正執行に効果的な情報提供を行う必要がある。
- (ウ) 新たに定めた、各所属における物品の現物確認方法や遊休物品の管理方法については、各所属における管理物品の総点検と遊休物品等の分類が必要であり、令和8年度中に確実に作業を完了させるための指導が必要となる。

イ 物品・印刷物の集中調達等

従前から環境に配慮した物品等の調達を行ってきたが、県においても脱炭素社会実現への施策が行われており、より一層の取組が望まれている。

ウ 公用車の効率的な集中管理

公用車の更新計画については、令和8～12年度の5か年で、電動車化可能な全ての車両を更新する内容で検討を進めたが、計画期間中に更新基準を達成しない車両の取扱いが課題となり、引き続き検討することとなっている。

また、公用車の削減については、令和7年度に行われた令和8年度当初予算編成に向けたサマリーレビューを契機に、既に削減を決定していた車両を含めて、R7～11年度の間に50台（うち出納局分37台）の削減を目標とし、公用車の更新や削減について計画的な進行が求められている。

(3) 改善

ア 物品の適正な取得、管理及び処分

- (ア) 物品事務指導検査では、所属に対し物品事務の適正執行に効果的な情報提供を行うほか、モバイルPCのオンラインミーティング機能を活用してより丁寧な事務指導に努め、実地検査と書面検査を組み合わせることで効率的かつ効果的な検査を実施する。
- (イ) 物品の亡失や不適切な処分を防ぐため、検査においては、所属における現物確認の実施方法や物品台帳の管理状況の確認をより丁寧に行っていくほか、物品の亡失等に関する記載がある内部統制のリスク解説書を踏まえ、引き続き、物品事務指導検査や各種研修会を通して、内部統制を推進し、物品事務の適正な執行に努める。
- (ウ) 各所属における現物確認方法や遊休物品の管理方法に関するマニュアルの周知や検査の機会を通じ、現物確認の実施記録の保存及び所内共有や遊休物品等の有効活用が進むように各所属へ指導していく。

イ 物品・印刷物の集中調達等

電動車の導入等環境への配慮や障害者就労施設等からの物品調達など、県の政策と連携した物品取得に引き続き努める。

ウ 公用車の効率的な集中管理

他県への調査や更新計画の見直し等により更新対象車両や更なる台数削減を検討し、HV中心の計画的な導入による電動車化の推進と総保有台数の適正化を図っていく。

公用車の管理については、引き続き、経費削減と運用の適正化に努めるほか、公用車の予約や日報管理のDX化等の取組を推進していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(会計総務課)	
資金関係事務	地方自治法（第235条の3、第235条の4、第241条） 静岡県財務規則 資金管理実施要領
証紙収入事務	地方自治法（第231条の2） 静岡県証紙条例・同規則 静岡県手数料徴収条例
(会計支援課)	
会計事務指導検査	地方自治法（第149条第5号、第154条） 静岡県財務規則
指定金融機関等の指定及び検査事務	地方自治法（第235条第1項） 地方自治法施行令（第168条の4第1項） 静岡県財務規則 静岡県証紙条例・同規則
指定公金事務取扱者に係る検査	地方自治法（第243条の2第8項） 静岡県財務規則
決算の調製事務	地方自治法（第233条第1項） 静岡県財務規則
送金等に係る通知事務	地方自治法（第232条の5第2項） 地方自治法施行令（第165条、第165条の2） 静岡県財務規則
政府調達苦情検討委員会	政府調達に関する協定（第18条）
(出納審査課)	
県費出納事務	地方自治法（第170条、第232条の4、第235条の2） 静岡県財務規則
国費出納事務	会計法（第48条） 会計検査院法（第24条第1項） 国の債権の管理等に関する法律（第5条） 予算決算及び会計令 計算証明規則

事業名	根拠法令
(集中化推進課)	
給与・旅費等関係事務	地方公務員法（第25条第2項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 職員の給与に関する条例・関係規則 特別職の職員等の給与等に関する条例 会計年度任用職員の給与等に関する条例・同規則 静岡県職員の旅費に関する条例・同規則 静岡県財務規則 人事給与システム運用管理要綱 人事給与システム事務取扱要領 給与等現金支給受領書取扱要領 会計年度任用職員任用等取扱要綱 職員の出張旅費に係る情報の公表に関する事務取扱要領
(用度課)	
物品調達事務等特別会計	静岡県物品調達事務等特別会計設置条例
物品取得、管理、処分	地方自治法（第149条第6号、第170条第2項第4号、第5号、第171条第3項） 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（第8条） 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（第10条） 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（第9条） 静岡県財務規則 静岡県財産規則 静岡県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 物品調達等入札参加資格委員会設置要綱
物品事務指導検査	地方自治法（第149条第5号） 静岡県財産規則
競争入札参加資格登録	地方自治法（第234条第6項） 地方自治法施行令（第167条の5、第167条の11） 競争入札に参加する者に必要な資格（静岡県告示第220号（昭和39年））
公用車の集中管理	道路運送車両法（第40条～第76条） 静岡県県有自動車管理規程

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

会計総務課	区 分	局長 次長	局付 総務班	資金班				計
	職員（事）	2	7	3				12
	暫定再任用職員(事)			1				1
	計	2	7	4				13
	会計年度任用職員		1					1
	合計	2	8	4				14
会計支援課	区 分	課長 課長代理	企画・指導班					計
	職員（事）	2	6 (1)					8 (1)
	暫定再任用職員(事)		1					1
	合計	2	7 (1)					9 (1)
出納審査課	区 分	課長 課長代理	県費第1班	県費第2班	国費班			計
	職員（事）	2	5	5	3			15
	暫定再任用職員(事)		1					1
	合計	2	6	5	3			16
集中化推進課	区 分	課長 課長代理	管理班	審査第1班	審査第2班	審査第3班	審査第4班	計
	職員（事）	2 (2)	3	4 (5)	5 (5)	4 (5)	4	22 (17)
	会計年度任用職員		1					1
	合計	2 (2)	4	4 (5)	5 (5)	4 (5)	4	23 (17)
用度課	区 分	課長 課長代理	管理・印刷班	物品班	車両班			計
	職員（事）	2	8	7				17
	技能員			2	6			8
	暫定再任用職員(事)			2				2
	暫定再任用職員(技)				2			2
	計	2	8	11	8			29
	会計年度任用職員		4	6	4			14
	合計	2	12	17	12			43

賀茂出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	3					4
	会計年度任用職員		1					1
	合計	1	4					5
東部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	7 (5)					8 (5)
	暫定再任用職員(事)		2 (1)					2 (1)
	暫定再任用職員(技)		1 (1)					1 (1)
	計	1	10 (7)					11 (7)
	会計年度任用職員		1					1
	合計	1	11 (7)					12 (7)
中部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	8 (6)					9 (6)
	暫定再任用職員(事)		1 (1)					1 (1)
	暫定再任用職員(技)		(1)					(1)
	計	1	9 (8)					10 (8)
	会計年度任用職員		2					2
	合計	1	11 (8)					12 (8)
西部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	7 (3)					8 (3)
	暫定再任用職員(事)		2					2
	暫定再任用職員(技)		(1)					(1)
	計	1	9 (4)					10 (4)
	会計年度任用職員		2					2
	合計	1	11 (4)					12 (4)

令和 7 年 度 歳 入 予 算

科 目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計
	円	円	円	円
第 8 款 使用料及び手数料	4,339,004,000	58,000,000	0	4,397,004,000
第 1 項 使用料	4,000	0	0	4,000
第 1 1 目 出納使用料	4,000	0	0	4,000
庁舎等使用料	4,000	0	0	4,000
第 3 項 証紙収入	4,339,000,000	58,000,000	0	4,397,000,000
第 1 目 証紙収入	4,339,000,000	58,000,000	0	4,397,000,000
証紙収入	4,339,000,000	58,000,000	0	4,397,000,000
第10款 財産収入	6,915,000	335,000	0	7,250,000
第 2 項 財産売払収入	6,915,000	335,000	0	7,250,000
第 2 目 物品売払収入	6,915,000	335,000	0	7,250,000
不要品売払収入	18,255,000	720,000		18,975,000
	6,915,000	335,000	0	7,250,000
第12款 繰入金	2,231,000	0	0	2,231,000
第 1 項 特別会計繰入金	2,231,000	0	0	2,231,000
第 3 目 流域下水道事業会計繰入金	2,231,000	0	0	2,231,000
流域下水道事業会計繰入金	2,231,000	0	0	2,231,000
第14款 諸収入	236,594,000	307,404,000	0	543,998,000
第 2 項 預金利子	227,400,000	309,100,000	0	536,500,000
第 1 目 預金利子	227,400,000	309,100,000	0	536,500,000
預金利子	227,400,000	309,100,000	0	536,500,000
第 7 項 雑入	9,194,000	△ 1,696,000	0	7,498,000
第 2 目 雑入	9,194,000	△ 1,696,000	0	7,498,000
保険料負担金	4,734,000	△ 503,000	0	4,231,000
過年度返納金	0	0	0	0
雑収	4,460,000	△ 1,193,000	0	3,267,000
計	4,584,744,000	365,739,000	0	4,950,483,000

※財産収入のうち不要品売払収入の上段2行〔 〕内は、警察本部以外の本庁分の計である。

執 行 状 況 調 (一 般 会 計)

() 内は、本庁に係る額 内額

[] 内は、繰越調定がある場合の現年度分に係る額 内額

調定額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の増減	収入 歩合 B+C A-D	納期内 収入率 B A-D	摘要
	納期内	納期後						
A	B	C	D	E				
円	円	円	円	円	円	%	%	
(4,397,243,378)	(4,397,243,378)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,397,243,378	4,397,243,378	0	0	0	239,378	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,397,238,878)	(4,397,238,878)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,397,238,878	4,397,238,878	0	0	0	238,878	100.0	100.0	
(4,397,238,878)	(4,397,238,878)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,397,238,878	4,397,238,878	0	0	0	238,878	100.0	100.0	
(4,397,238,878)	(4,397,238,878)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,397,238,878	4,397,238,878	0	0	0	238,878	100.0	100.0	
(9,577,200)	(9,577,200)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
9,577,200	9,577,200	0	0	0	2,327,200	100.0	100.0	
(9,577,200)	(9,577,200)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
9,577,200	9,577,200	0	0	0	2,327,200	100.0	100.0	
(9,577,200)	(9,577,200)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
9,577,200	9,577,200	0	0	0	2,327,200	100.0	100.0	
(18,754,430)	(18,754,430)		(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	}
20,383,165	20,383,165	0	0	0	1,408,165	100.0	100.0	
(9,577,200)	(9,577,200)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
9,577,200	9,577,200	0	0	0	2,327,200	100.0	100.0	
(2,231,000)	(2,231,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,231,000	2,231,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(2,231,000)	(2,231,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,231,000	2,231,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(2,231,000)	(2,231,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,231,000	2,231,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(2,231,000)	(2,231,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,231,000	2,231,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(735,633,525)	(735,633,525)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
737,226,551	737,226,551	0	0	0	193,228,551	100.0	100.0	
(728,940,202)	(728,940,202)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
728,940,202	728,940,202	0	0	0	192,440,202	100.0	100.0	
(728,940,202)	(728,940,202)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
728,940,202	728,940,202	0	0	0	192,440,202	100.0	100.0	
(728,940,202)	(728,940,202)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
728,940,202	728,940,202	0	0	0	192,440,202	100.0	100.0	
(6,693,323)	(6,693,323)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
8,286,349	8,286,349	0	0	0	788,349	100.0	100.0	
(6,693,323)	(6,693,323)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
8,286,349	8,286,349	0	0	0	788,349	100.0	100.0	
(2,796,843)	(2,796,843)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,389,869	4,389,869	0	0	0	158,869	100.0	100.0	
(253,110)	(253,110)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
253,110	253,110	0	0	0	253,110	100.0	100.0	
(3,643,370)	(3,643,370)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
3,643,370	3,643,370	0	0	0	376,370	100.0	100.0	
(5,144,685,103)	(5,144,685,103)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,146,278,129	5,146,278,129	0	0	0	195,795,129	100.0	100.0	

令和7年度歳入予算

科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第1款 諸収入	円 2,171,000,000	円 △ 375,837,000	円 0	円 1,795,163,000
第1項 諸収入	2,169,902,000	△ 375,307,000	0	1,794,595,000
第1目 物品調達収入	2,061,902,000	△ 368,642,000	0	1,693,260,000
第2目 自動車管理収入	56,000,000	△ 2,665,000	0	53,335,000
第3目 電話管理収入	52,000,000	△ 4,000,000	0	48,000,000
第2項 雑入	1,098,000	△ 530,000	0	568,000
第1目 雑入	1,098,000	△ 530,000	0	568,000
保険料負担金	1,098,000	△ 530,000	0	568,000
計	2,171,000,000	△ 375,837,000	0	1,795,163,000

執行状況調 (物品調達事務等特別会計)

() 内は、本庁に係る額 内額

調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入 未済額 E	予算現額に對する 収入済額の増減	収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
	納期内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
(984,204,986)	(984,204,986)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,324,405,649	1,324,405,649	0	0	0	△ 470,757,351	100.0	100.0	
(983,773,763)	(983,773,763)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,323,974,426	1,323,974,426	0	0	0	△ 470,620,574	100.0	100.0	
(894,175,768)	(894,175,768)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,234,376,431	1,234,376,431	0	0	0	△ 458,883,569	100.0	100.0	
(46,699,626)	(46,699,626)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
46,699,626	46,699,626	0	0	0	△ 6,635,374	100.0	100.0	
(42,898,369)	(42,898,369)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
42,898,369	42,898,369	0	0	0	△ 5,101,631	100.0	100.0	
(431,223)	(431,223)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
431,223	431,223	0	0	0	△ 136,777	100.0	100.0	
(431,223)	(431,223)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
431,223	431,223	0	0	0	△ 136,777	100.0	100.0	
(431,223)	(431,223)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
431,223	431,223	0	0	0	△ 136,777	100.0	100.0	
(984,204,986)	(984,204,986)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,324,405,649	1,324,405,649	0	0	0	△ 470,757,351	100.0	100.0	

現金出納調							(令和7年度) (令和8年3月31日現在)
区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書発行総額 及び枚数	現金払込調書兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 0枚	円 0 0枚
計	0	0	0	0	0		

保管現金有高調			(令和7年度) (令和8年3月31日現在)
現金保管者	区 分	金 額 (円)	
出納局用度課長	自動車燃料代金等継続的資金前渡	21,400	
計		21,400	

預 金 調						(令和7年度) (令和8年3月31日現在)
金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296165	出納局資金前渡者 会計総務課長	77,900	資金前渡による支払	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296176	(自振口) 出納局資金前渡者 会計総務課長	0	光熱水費等	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0057071	払込金資金前渡者 会計支援課長	0	払込書による光熱水 費等	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342159	静岡県出納局 会計支援課 課長	0	入金機売上用口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342353	静岡県 静岡県会計管理者	13,466,069	支払訂正用口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284970	静岡県下田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284981	静岡県熱海財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284958	静岡県沼津財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284969	静岡県富士財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284947	静岡県静岡財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284936	静岡県藤枝財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284914	静岡県磐田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284925	静岡県浜松財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285086	静岡県総務局つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285451	静岡県磐田農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285779	静岡県県立美術館つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0287173	静岡県東京事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0307412	静岡県大阪事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0316595	静岡県精神保健福祉センターつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0325929	静岡県ふじのくに地球環境史ミュージアムつ り銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0329512	静岡県地域外交局つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0333098	静岡県ふじのくに茶の都ミュージアムつ り銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0336133	静岡県吉原林間学園つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0337818	静岡県静岡県立静岡農業高等学校つり銭 口 静岡県会計管理者	10,000	つり銭口口座	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0338764	静岡県静岡県立農林環境専門職大学つり 銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座	

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342182	静岡県出納局会計支援課つり銭口 静岡県会計管理者	1,970,400	つり銭口口座(入金機)
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342455	給与口企画部 資金前渡者 集中化推進課長	0	企画部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342466	給与口総務部 資金前渡者 集中化推進課長	0	総務部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342499	給与口総務部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	総務部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342477	給与口財務部 資金前渡者 集中化推進課長	0	財務部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342502	給与口財務部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	財務部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0308266	給与口危機管理部 資金前渡者 集中化推進課長	0	危機管理部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296267	給与口くらし・環境部 資金前渡者 集中化推進課長	0	くらし・環境部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296256	給与口くらし・環境部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	くらし・環境部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0291104	給与口スポーツ・文化観光部 資金前渡者 集中化推進課長	0	スポーツ・文化観光部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296212	給与口健康福祉部 資金前渡者 集中化推進課長	0	健康福祉部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296278	給与口健康福祉部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	健康福祉部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296290	給与口経済産業部 資金前渡者 集中化推進課長	0	経済産業部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296245	給与口経済産業部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	経済産業部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296289	給与口交通基盤部 資金前渡者 集中化推進課長	0	交通基盤部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296234	給与口交通基盤部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	交通基盤部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278556	給与口出納局 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296223	給与口出納局出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292390	給与口県議会事務局資金前渡者 集中化推進課長	0	県議会事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292403	給与口人事委員会事務局資金前渡者 集中化推進課長	0	人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272503	旅費口集中化推進課資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の資金前渡旅費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272490	報償口集中化推進課資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の資金前渡報償費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0277291	(自振口社会保険用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の非常勤職員及び臨時職員等の社会保険料用
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0274510	集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	12,100	現金支払が必要な会場使用料等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0340073	(住民税用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	住民税の払出
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342397	(非常勤等住民税用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	住民税(非常勤等)の払出
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0343141	(源泉所得税用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	源泉所得税の払出
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296892	出納局用度課(継続的) 資金前渡者 用度課長	281,000	公用車に係る経費(燃料、駐車料金、有料道路)
残高合計				15,817,469	

郵 券 等 受 払 調

(会計総務課分)

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		
郵券	63 円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	84 円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	85 円券	0	0	2	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(令和6年度) 年賀はがき当選 2枚 用度繰返納 2枚
	110 円券	0	0	2	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(令和6年度) 年賀はがき当選 2枚 用度繰返納 2枚
計		0	390	0	390	0	0	0	0	0	0	0	0		
タクシーチケット	共通乗車券	0		60		0		0		60		0		0	(令和6年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄 (令和7年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
計		0		60		0		0		60		0		0	

郵 券 等 受 払 調

(本庁出納員在庫品分)

(令和8年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額			
郵 券	5円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	2	10	0	0	
	10円切手	0	0	10	100	10	100	0	0	2	20	2	20	0	0	
	30円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	3	90	3	90	0	0	
	85円切手	0	0	13	1,105	13	1,105	0	0	14	1,190	14	1,190	0	0	
	100円切手	0	0	1	100	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
	110円切手	0	0	16	1,760	16	1,760	0	0	13	1,430	13	1,430	0	0	
	140円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	2	280	2	280	0	0	
	180円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	3	540	3	540	0	0	
	350円切手	0	0	2	700	2	700	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円切手	0	0	42	21,000	42	21,000	0	0	29	14,500	29	14,500	0	0	
計					24,765		24,765				18,060		18,060		0	

歳入歳出外現金調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	6,338,354,070	6,338,354,070	0	
公立学校共済組合掛金等	0	8,602,954,981	8,602,954,981	0	
警察共済組合掛金等	0	8,325,343,450	8,325,343,450	0	
県職員互助会掛金等	7	123,354,479	123,354,486	0	
教職員互助組合掛金等	0	1,263,301,106	1,263,301,106	0	
警察職員互助会掛金等	0	161,012,845	161,012,845	0	
所得税	301,470,703	7,915,410,532	7,907,236,179	309,645,056	
県市町村民税	634,208,400	7,347,607,655	7,337,403,855	644,412,200	
財形貯蓄控除金等	0	3,260,452,000	3,260,452,000	0	
保証金	157,267,148	673,392,614	444,964,511	385,695,251	
供託金	5,696,688	0	5,696,688	0	
狩猟税	0	10,254,600	10,254,600	0	
指定金融機関担保金	223,000,000	0	0	223,000,000	
災害共済給付金	14,605,308	123,660,057	127,354,091	10,911,274	
放置違反金	8,215,000	41,186,000	42,276,000	7,125,000	
地方法人特別税	0	24,580,504	24,580,504	0	
特別法人事業税	0	65,976,208,630	65,976,208,630	0	
軽自動車税	172,642,800	1,117,055,700	1,093,129,100	196,569,400	
森林環境税	152,604,873	2,012,042,415	1,987,481,216	177,166,072	
計	1,669,710,927	113,316,171,638	113,031,358,312	1,954,524,253	

令和 7 年 度 歳 出 予 算

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
第 4 款 財 務 費	円 2,381,697,000	円 △ 60,203,000	円 0	円 0	円 2,321,494,000
第 3 項 出 納 費	2,381,697,000	△ 60,203,000	0	0	2,321,494,000
第 1 目 出納総務費	911,334,000	26,669,000	0	0	938,003,000
職員給与費	911,334,000	26,669,000	0	0	938,003,000
第 2 目 会計費	1,007,463,000	△ 49,311,000	0	0	958,152,000
会計運営事務費	11,754,000	△ 1,148,000	0	0	10,606,000
証紙売りさばき管理費	158,400,000	7,236,000	0	0	165,636,000
公金取扱手数料事務費	124,900,000	0	0	0	124,900,000
財務会計システム運用事業費	662,000,000	△ 46,992,000	0	0	615,008,000
電子収納運用事業費	13,062,000	△ 396,000	0	0	12,666,000

執 行 状 況 調 (一 般 会 計)

()内は、本庁に係る額 内額

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (2,166,481,360) 2,278,888,296	円 (0) 0	円 (42,605,704) 42,605,704	円 4,576,337,927	
(2,166,481,360) 2,278,888,296	(0) 0	(42,605,704) 42,605,704	4,576,337,927	
(934,325,853) 934,701,877	(0) 0	(3,301,123) 3,301,123	小計 373,112	
(934,325,853) 934,701,877	(0) 0	(3,301,123) 3,301,123	保険料負担金 120,002 過年度返納金 253,110	出納局職員の人件費である。 不用額は、人件費の確定によるものである。
(907,642,149) 932,962,886	(0) 0	(25,189,114) 25,189,114	小計 4,552,070,784	
(9,387,120) 9,387,120	(0) 0	(1,218,880) 1,218,880	保険料負担金 260,780	資金管理、会計事務指導検査、 県費の審査及び国費会計事務等 に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
(160,373,308) 160,373,308	(0) 0	(5,262,692) 5,262,692	証紙収入 4,397,238,878	県収入証紙の管理、売りさばき 手数料等に要した経費である。 不用額は、証紙売りさばき実績 による売りさばき手数料の実績 によるものである。
(114,609,069) 114,658,437	(0) 0	(10,241,563) 10,241,563		指定金融機関等が行っている公 金の収納等に要した経費であ る。 不用額は、窓口収納手数料等の 実績によるものである。
(613,532,443) 613,532,443	(0) 0	(1,475,557) 1,475,557	県債 153,000,000	財務会計システムの運用等に要 した経費である。 不用額は、契約差金等によるも のである。
(9,588,589) 9,588,589	(0) 0	(3,077,411) 3,077,411		マルチペイメントネットワーク (MPN)を活用した電子収納に 関する経費である。 不用額は、MPN運営機構経費 等の実績によるものである。

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
	円	円	円	円	円
地域出納運営事務費	29,347,000	△ 2,011,000	0	0	27,336,000
出納局企画調整費	8,000,000	△ 6,000,000	0	0	2,000,000
第3目 集中事務費	462,900,000	△ 37,561,000	0	0	425,339,000
集中事務管理運営費	278,300,000	△ 11,046,000	0	0	267,254,000
総合庁舎自動車管理費	83,600,000	△ 6,525,000	0	0	77,075,000
庁用自動車更新事業費	101,000,000	△ 19,990,000	0	0	81,010,000
計	2,381,697,000	△ 60,203,000	0	0	2,321,494,000

支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円	円	円	円	
(7,770)	(0)	(2,056,861)	保険料負担金 1,571,126	出納室の運営等に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
25,279,139	0	2,056,861		
(143,850)	(0)	(1,856,150)		出納施策の推進等に要した経費である。 不用額は、執行実績によるものである。
143,850	0	1,856,150		
(324,513,358)	(0)	(14,115,467)		
411,223,533	0	14,115,467	小計 23,894,031	
			庁舎等使用料 4,500	
			不用品売払収入 9,577,200	
			流域下水道事業会計繰入金 2,231,000	総務事務センターの運営、物品の取得・管理、本庁公用車の集中管理等に要した経費である。 不用額は、公用車管理に関する経費の実績、事務費の節約等によるものである。
(254,601,282)	(0)	(6,122,942)	保険料負担金 2,437,961	
261,131,058	0	6,122,942	雑収 3,643,370	
(393,400)	(0)	(4,898,201)		各総合庁舎における公用車集中管理に要した経費である。 不用額は、総合庁舎公用車の維持管理経費の実績によるものである。
72,176,799	0	4,898,201		
(69,518,676)	(0)	(3,094,324)	県債 6,000,000	庁用自動車の更新等に要した経費である。 不用額は、更新実績によるものである。
77,915,676	0	3,094,324		
(2,166,481,360)	(0)	(42,605,704)		
2,278,888,296	0	42,605,704	4,576,337,927	

令和7年度歳出予算

科目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
第1款 集中管理費	円 2,171,000,000	円 △ 375,837,000	円 0	円 0	円 1,795,163,000
第1項 集中管理費	2,171,000,000	△ 375,837,000	0	0	1,795,163,000
第1目 物品調達費	2,063,000,000	△ 369,172,000	0		1,693,828,000
第2目 自動車管理費	56,000,000	△ 2,665,000	0	0	53,335,000
第3目 電話管理費	52,000,000	△ 4,000,000	0	0	48,000,000
計	2,171,000,000	△ 375,837,000	0	0	1,795,163,000

執 行 状 況 調 (物品調達事務等特別会計)

()内は、本庁に係る額 内額

支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円	円	円	円	
(984,204,986)	(0)	(470,757,351)		
1,324,405,649	0	470,757,351	1,324,405,649	
(984,204,986)	(0)	(470,757,351)		
1,324,405,649	0	470,757,351	1,324,405,649	
(894,606,991)	(0)	(459,020,346)	物品調達収入 1,234,376,431 保険料負担金 431,223	本庁及び各総合庁舎における 物品の集中購入等に要した経 費である。 不用額は、契約差金等による ものである。
1,234,807,654	0	459,020,346		
(46,699,626)	(0)	(6,635,374)	自動車管理収入	本庁の公用車等の管理に要し た経費である。 不用額は、有料道路やタク シー使用料等が見込みを下 回ったことによるものでは ある。
46,699,626	0	6,635,374	46,699,626	
(42,898,369)	(0)	(5,101,631)	電話管理収入	本庁の電話の使用に要した経 費である。 不用額は、電話の使用料が見 込みを下回ったことによるも のである。
42,898,369	0	5,101,631	42,898,369	
(984,204,986)	(0)	(470,757,351)		
1,324,405,649	0	470,757,351	1,324,405,649	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	
							左のうち、令和6年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	企画費	企画費	デジタル戦略費		11,532,730	
	一般会計	財務費	出納費	会計費		39,406,727	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		194,982,061	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		185,995	
計					369,347,588	246,107,513	0
(14) 工事請負費							
計					2,211,000	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		23,888,942	
	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		339,680,004	
計					390,260,198	363,568,946	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	財務費	出納費	会計費		228,700	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		75,200	
計					21,779,100	303,900	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	9,250,497	9,250,497		9,250,497
2	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	5,865,351	5,865,351	△ 7,065	5,858,286
3	財務規則関係集等ファイル修正業務委託	池田屋印刷(株)	99,000	99,000		99,000
4	MPN情報リンクサイト運営業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	660,000	660,000		660,000
5	紙折機保守点検業務委託	(株)FOVAテック	64,900	64,900		64,900
6	封緘機保守点検業務委託	(株)FOVAテック	89,100	89,100		89,100
7	収納データパンチ業務委託	富士テクノロジー	設計単価 (1件) 44	契約単価 (1件) 44 銀行振込入力媒体 パンチデータ作成		契約単価 (1件) 44 銀行振込入力媒体 パンチデータ作成
8	入金機管理及び集配等業務委託	NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社静岡支店	16,104,000	16,104,000		16,104,000
9	総務事務センター業務委託	(株)総合キャリアオプション	524,843,605	420,725,290	5,944,664	426,669,954
10	令和6年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	三浦労務経営事務所	777,744	594,000	232,100	826,100
頁小計		10 件	557,754,197	453,452,138	6,169,699	459,621,837

関 する 調					(令和7年度)
契約締結 方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 4. 11～ R7. 5. 30	R7. 7. 4	9,250,497	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R7. 10. 31～ R8. 1. 30	R8. 2. 27	5,858,286	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R7. 8. 22～ R7. 9. 26	R7. 10. 20	99,000	財務規則関係集等PDFファイルの修正及び 差替えページ版下原稿作成業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 17	660,000	自動車保有関係ワンストップサービスに係る インターフェイスシステムの情報リンク機能 の共同利用型での提供	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 20	64,900	紙折機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 20	89,100	封緘機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 22 R7. 6. 27 R7. 7. 22 R7. 8. 27 R7. 9. 26 R7. 10. 24 R7. 11. 25 R7. 12. 24 R8. 1. 23 R8. 2. 25 R8. 3. 25 R8. 4. 22	716,852 1,020,852 943,751 770,431 681,859 732,776 845,838 692,507 959,965 595,320 595,658 743,085	収納データ作成に係る業務	随契2号 (不適) 単価契約
		小計	9,298,894		
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 21 R7. 6. 20 R7. 7. 22 R7. 8. 21 R7. 9. 22 R7. 10. 23 R7. 11. 21 R7. 12. 22 R8. 1. 23 R8. 2. 26 R8. 3. 23 R8. 4. 23	1,166,000 1,179,200 1,179,200 1,167,650 1,179,200 1,179,200 1,166,000 1,179,200 1,166,000 1,166,000 1,179,200 1,179,200	入金機の設置、保守管理及び入金機の売上金 の回収業務	随契2号 (不適)
		小計	14,086,050		
一般	R6. 9. 1～ R9. 8. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 27 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30	(84,779,981) 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 14,659,139	知事部局の本庁及び出先機関、議会及び委員 会事務局の給与、旅費、報酬及び買上金を除 く報償費支出関係事務	制限付き一般 長期継続契約 (R6～R9)
		小計	143,214,016		
随契	R6. 8. 1～ R7. 7. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29	(628,100) 49,500 49,500 49,500	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保 険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) 長期継続契約 (R6～R7)
		小計	198,000		
			182,818,743		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
11	令和7年度社会保険・雇用保険関係業務委託（集中化推進課分）	三浦労務経営事務所	624,294	594,000	226,292	820,292
12	静岡県旅費計算システム保守管理業務委託	日本電気(株) 静岡支社	11,721,600	11,532,730		11,532,730
13	消耗品集中管理システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	726,000	726,000		726,000
14	車両運行管理業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	44,594,676	基本 42,240,000 加算金(概算) 2,084,280 計(概算) 44,324,280 時間外(516h) 3,080円/時間 宿泊(30泊) 16,500円/泊		基本 42,240,000 加算金(概算) 2,084,280 計(概算) 44,324,280 時間外(516h) 3,080円/時間 宿泊(30泊) 16,500円/泊
15	公用車メンテナンス業務委託	(株)小野寺自動車工業	4,734,079	3,998,206		3,998,206
16	緑町車庫消防用設備点検業務委託	(有)増田消防	26,400	26,400		26,400
17	緑町車庫建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	(株)ナカノ工房	79,200	79,200		79,200
18	消耗品集中管理システムWindows11対応検証業務委託	(株)静岡情報処理センター	393,250	393,250		393,250
19	消耗品集中管理システムWindows11対応業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,554,300	1,554,300		1,554,300
20	入札参加資格者名簿処理システムの定期更新に伴う改修委託	(株)TOKAIコミュニケーションズ	720,720	720,720		720,720
頁小計		10 件	65,174,519	63,949,086	226,292	64,175,378
事務関係 計 (工事関係)		20 件	622,928,716	517,401,224	6,395,991	523,797,215
参考 1	令和7年度健康福祉交流プラザ照明改修工事ほか設計業務委託	佐々木設備設計事務所	4,785,000	4,400,000		4,400,000
合 計		21 件	627,713,716	521,801,224	6,395,991	528,197,215

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額（円）	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 8. 1～ R8. 7. 31	R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小計	49,500 49,500 49,500 49,500 49,500 49,500 275,792 49,500 622,292	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 （少額） 長期継続契約 （R 7～R 8）
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	11,532,730	旅費計算システムの保守・運用支援及びサーバの保守管理	随契2号 （不適）
随契	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 30 R8. 4. 30 小計	60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 726,000	消耗品集中管理システムの保守管理業務	随契1号 （少額）
一般	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 30 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 30 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小 計	3,566,200 3,575,440 3,578,520 3,684,560 3,633,080 3,648,480 3,771,900 3,727,680 3,625,820 3,578,520 3,601,180 3,644,292 43,635,672	公用車の車両運行管理業務	時間外勤務実績 350 h 宿泊実績 19泊 実費（軽油） 4,172円
一般	R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小 計	333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,183 333,193 3,998,206	公用車のメンテナンス業務	
随契	R7. 6. 16～ R8. 3. 31	R7. 7. 3 R8. 1. 9 小 計	13,200 13,200 26,400	消火設備の機器点検	随契1号 （少額）
随契	R8. 1. 13～ R8. 3. 13	R8. 4. 3 小 計	79,200 79,200	緑町車庫建築基準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号 （少額）
随契	R7. 9. 1～ R7. 10. 31	R7. 11. 28 小 計	393,250 393,250	消耗品集中管理システムWindows11対応検証業務	随契1号 （少額）
随契	R8. 1. 15～ R8. 3. 13	R8. 4. 10 小 計	1,554,300 1,554,300	消耗品集中管理システムWindows11対応業務	随契2号 （不適）
随契	R7. 9. 26～ R8. 2. 27	R8. 2. 19 小 計	720,720 720,720	入札参加資格者名簿処理システムの定期更新に伴う改修（データベースの項目追加、入出力フォームの修正、処理メソッドの修正）	随契1号 （少額）
			63,288,770		
			246,107,513		
指名	R7. 5. 29～ R7. 10. 31	R7. 12. 17 小 計	4,400,000 4,400,000	東部総合庁舎の電気自動車用充電器設備設置に係る設計委託	うち集中事務費 829,000 円 沼津土木事務所 執行
			250,507,513		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先
1	静岡中央地区安全運転管理協会会費	静岡中央地区安全運転管理協会
2	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会
4	「地方自治法における契約事務」参加料	一般社団法人 日本経営協会
5	「印刷費積算講習会」参加料	一般社団法人 経済調査会
6	「自治体監査セミナー」参加料	一般社団法人 日本経営協会
7	「源泉徴収講座」参加料	一般社団法人 日本経営協会
8	「会計年度任用職員」人間ドック事業参加料	地方職員共済組合静岡県支部
計		

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
参考 1	集中事務費	令和7年度 東部総合庁舎電気 自動車用普通充電 器設置工事	沼津市高島 本町地内	円 7,656,000	円 7,568,000	円	円 7,568,000
			1件	7,656,000	7,568,000	0	7,568,000

公 有 財

区 分	令和7年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産	m ² 、個	千円	m ² 、個	千円
土地	1,236.86	233,236		
建物	594.50 ----- 590.36	0	-----	
工作物	16	0		

支 出 調

(令和7年度)

負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
規約	地区の交通安全に関する各種事業	円 44,000	R7.4.22
定款・会員規程	マルチペイメントネットワークの普及	100,000	R7.4.28
道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	10,200	R7.7.22
開催案内	研修会参加	36,300	R7.6.17
開催案内	研修会参加	19,800	R7.8.5
開催案内	研修会参加	36,300	R7.8.8
開催案内	研修会参加	36,300	R7.8.21
福利厚生課提供資料	人間ドック受診	21,000	R8.1.28
		303,900	

事 調

(令和7年度)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	株古南電気商会	R7.10.30 R8.2.24	円 7,568,000	東部総合庁舎への電気 自動車用充電器の設置	—	沼津土木事務所執行
			7,568,000			

産 調

(令和7年度)

減		令和8年3月31日現在		摘要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円	m ² 、個	千円	
		1,236.86	233,236	緑町車庫敷地
		594.50 ----- 590.36	0	緑町車庫 緑町倉庫
		16	0	ブロック塀2、フェンス5、屋外トイレ、 車止めポスト、屋外水栓2、側溝3、舗床2

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	令和6年度
				円
長期継続契約	総務事務センター業務委託契約	給与・旅費等事務 (当初契約日:R6. 6. 19) (変更契約日:R6. 11. 1) (変更契約日:R7. 11. 4)	426,669,954	84,779,981
	令和6年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R6. 7. 18) (変更契約日:R7. 1. 16)	826,100	628,100
	令和7年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R7. 7. 1) (変更契約日:R8. 1. 13)	820,292	
	デジタル印刷機賃貸借契約	デジタル印刷機2台 (契約日: R6. 4. 1)	(概算 6,012,600)	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律0.7円
	電子複写機賃貸借契約	大型機5台 カラー機3台 カラー機1台 中型高速機27台 中型低速機11台 小型機29台 複写機管理システム一式 (契約日: R6. 4. 1)	(概算 290,433,660)	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律0.52円 賃借料 215,028円 使用料カラー 0.3円 使用料モノクロ 0.52円 賃借料 53,460円 使用料カラー 0.3円 使用料モノクロ 0.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律0.52円 賃借料 2,630,496円
	大型高速デジタル印刷機賃貸借契約	大型高速デジタル印刷機1台 複写機管理システム一式 (契約日: R8. 1. 1)	(概算 15,182,640)	
合 計			739,945,246	144,697,333

又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

(契約額の年度別内訳)					
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
円	円	円	円	円	円
143,214,016	140,241,684	58,434,273			
198,000					
622,292	198,000				
(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律@0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律@0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律@0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律@0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律@0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律@0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律@0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律@0.7円		
(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.52円 賃借料 215,028円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 53,460円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律@0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律@0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律@0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.52円 賃借料 215,028円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 53,460円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律@0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律@0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律@0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.52円 賃借料 215,028円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 53,460円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律@0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律@0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律@0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.52円 賃借料 215,028円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 53,460円 使用料カー @3.3円 使用料モノクロ @0.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律@0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律@0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律@0.52円 賃借料 2,630,496円		
(概算759,132) 賃借料 240,900円 使用料 一律@0.52円 賃借料 49,000円	(概算3,036,528) 賃借料 963,600円 使用料 一律@0.52円 賃借料 171,600円	(概算3,036,528) 賃借料 963,600円 使用料 一律@0.52円 賃借料 171,600円	(概算3,036,528) 賃借料 963,600円 使用料 一律@0.52円 賃借料 171,600円	(概算3,036,528) 賃借料 963,600円 使用料 一律@0.52円 賃借料 171,600円	(概算2,277,396) 賃借料 722,7000円 使用料 一律@0.52円 賃借料 128,700円
204,082,692	202,765,464	120,760,053	62,325,780	3,036,528	2,277,396

行政財産貸付・使用許可調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額		
1	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番1	宅地	宅地	本柱 1本 支線 1本	円 1,500	円 3,000	中部電力パワーグリ ッド(株) 静岡支社	電柱、支線
2	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番2	宅地	宅地	本柱 1本	円 1,500	円 1,500	西日本電信電話(株) 静岡支店	電話柱
計								円 4,500		

(出納局)

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現在	増		減		令和8年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1－1 机類	12	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	12
1－2 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－3 いす類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1－4 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(2) 2	0	5
1－5 印刷機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
1－7 書類整理器具類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
1－10 印判類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
1－12 寝具類	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
1－13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2－1 情報処理機器類	114	(0) 3	594,242	(0) 2	0	115
2－2 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 2	0	1
3－3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5－6 環境化学機器類	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
6－5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8－1 車両類	36	(1) 17	23,294,700	(17) 17	0	36
50－1 図書	22	(0) 0	0	(0) 1	0	21
計	260	(1) 20	23,888,942	(21) 26	0	254

(本庁出納員在庫品分)

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現在	増		減		令和8年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1－1 机類	0	(5) 5	0	(5) 5	0	0
1－2 台類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
1－3 いす類	0	(29) 29	0	(29) 29	0	0
1－4 収納保管庫類	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0
1－10 印判類	34	(29) 29	0	(11) 62	0	1
1－13 厨房器具類	0	(5) 5	0	(5) 5	0	0
1－14 冷暖房器具類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
1－99 その他の庁用器具類	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0
2－1 情報処理機器類	0	(932) 932	0	(932) 932	0	0
2－2 情報伝達機器類	0	(29) 29	0	(29) 29	0	0
3－1 撮影機器類	0	(32) 32	0	(32) 32	0	0
3－3 視覚用再生等機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
4－2 衛生検査用機器類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
4－99 その他の医療衛生機器類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
5－5 生物化学機器類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
5－99 その他の試験計測機器類	0	(82) 82	0	(82) 82	0	0
6－4 電気電子機器類	0	(17) 17	0	(17) 17	0	0
6－99 その他の諸機器類	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0
7－1 農産用機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
8－1 車両類	26	(156) 156	0	(101) 146	9,577,200	36
8－99 その他の船車類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
10－7 音楽用器具類	0	(23) 23	0	(23) 23	0	0
11－1 警察用特殊機器類	0	(16) 16	0	(16) 16	0	0
12－1 雑機器	0	(52) 52	0	(52) 52	0	0
50－1 図書	0	(11) 11	0	(11) 11	0	0
計	60	(1,448) 1,448	0	(1,375) 1,471	9,577,200	37

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	8-1	小型三輪乗用自動車	小型乗用三輪自動車	随時 移動用三輪バイク	平成31年 3月	円 2,030,400
2	1-7	製本機	綴機（針金綴機） ミナミ式 SM-28	随時 ホッチキス留め	平成4年 3月	984,680
3	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和6年 12月	825,000
4	1-7	その他の書類整理機器	封緘機	週5日（年間243日） 納入通知書送付用	令和4年 2月	744,700
5	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和4年 11月	693,000
6	2-1	ノートパソコン	VersaPro VKT16/X9	週2回（年間104日） 旅費計算システム保守用	令和4年 3月	685,674
7	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成29年 6月	669,600
8	1-7	裁断機	電動裁断機（専用台、替 刃含む）	随時 紙裁断用	平成29年 3月	669,600
9	1-7	裁断機	電動裁断機	随時 紙裁断用	平成28年 2月	669,600
10	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成27年 3月	631,800
11	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成26年 8月	619,920
12	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和3年 2月	602,800
13	1-7	製本機	紙折機	週5日（年間243日） 納入通知書送付用	令和2年 12月	550,000
14	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	令和3年 11月	533,500
15	1-7	製本機	紙揃機（エアージョ ガー）NJ-600H	随時 製本用	令和元年 7月	518,400
16	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成30年 5月	507,600
17	1-7	製本機	紙揃機（エアージョ ガー）NJ-600H	随時 製本用	平成31年 2月	489,240
18	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成27年 11月	486,000
19	1-7	製本機	紙揃機（エアージョ ガー）NJ-600H	随時 製本用	令和元年 11月	481,580
20	1-7	製本機	製本機 ホリゾン BQ-18Ⅱ	随時 製本用	平成14年 3月	471,975
21	6-5	整備用機器	無給油式エアコンプレッ サー OBC-2.2PR6	随時 用度課で使用	令和7年 3月	464,200

賀 茂 出 納 室

賀茂出納室

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

一般会計

区 分	調定額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
款 14諸収入	281,037	281,037	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
項 07雑入	281,037	281,037	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
目 02雑入	281,037	281,037	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90保険料負担金	281,037	281,037	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	281,037	281,037	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	281,037	281,037	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

賀茂出納室

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

物品調達事務等特別会計

区 分	調定額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
款 01諸収入	24,070,783	24,070,783	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
項 01諸収入	24,070,783	24,070,783	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
目 01物品調達収入	24,070,783	24,070,783	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	24,070,783	24,070,783	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	24,070,783	24,070,783	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

賀茂出納室

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954118	賀茂出納室資金前渡者 松永俊乃	0	資金前渡による支払
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954119	(自振口) 賀茂出納室 資金前渡者 松永俊乃	0	社会保険料・公共料金等
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954117	払込金資金前渡者 賀茂出納室長 松永俊乃	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

郵便等受払調

(令和8年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						差引現在高		摘 要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
郵便	140 円券							2	280	2	280	0	0	0	0	返信用
計		/		/		/		/	280	/	280	/	0			
収入印紙																
計		/		/		/		/		/		/				
納税印紙																
計		/		/		/		/		/		/				
有料道路回数券等																
計																
タクシーチケット																
計		/		/		/		/		/		/				

賀茂出納室

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合 掛金等	0	6,165,377	6,165,377	0	
県職員互助会掛金 等	0	373,567	373,567	0	
所得税	147,326	2,332,680	2,423,753	56,253	
県市町村民税	183,200	2,352,600	2,338,300	197,500	
計	330,526	11,224,224	11,300,997	253,753	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和 7 年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04財務費	18,065,831	18,065,831	0	
項 03出納費	18,065,831	18,065,831	0	
目 01出納総務費	176,264	176,264	0	
01報酬	109,855	109,855	0	
03非常勤職員報酬	109,855	109,855	0	
03職員手当等	52,562	52,562	0	
01その他の職員手当等	52,562	52,562	0	
04共済費	13,847	13,847	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	3,945	3,945	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	9,902	9,902	0	
目 02会計費	4,149,340	4,149,340	0	
01報酬	1,947,000	1,947,000	0	
03非常勤職員報酬	1,947,000	1,947,000	0	
03職員手当等	776,796	776,796	0	
01その他の職員手当等	776,796	776,796	0	
04共済費	741,329	741,329	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	165,000	165,000	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	576,329	576,329	0	
08旅費	257,427	257,427	0	
01その他旅費	151,767	151,767	0	
02普通旅費	105,660	105,660	0	
10需用費	312,905	312,905	0	
01その他の需用費	312,905	312,905	0	
11役務費	29,656	29,656	0	
13使用料及び賃借料	78,227	78,227	0	
18負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 03集中事務費	13,740,227	13,740,227	0	
10需用費	2,436,028	2,436,028	0	
01その他の需用費	2,436,028	2,436,028	0	
11役務費	128,059	128,059	0	
12委託料	11,115,640	11,115,640	0	
18負担金、補助及び交付金	60,500	60,500	0	
款 06くらし・環境費	236,017	236,017	0	
項 04環境費	236,017	236,017	0	
目 01環境政策費	236,017	236,017	0	
10需用費	84,668	84,668	0	
01その他の需用費	84,668	84,668	0	
12委託料	151,349	151,349	0	
款 08健康福祉費	666,416	666,416	0	
項 01健康福祉費	300,730	300,730	0	
目 02健康福祉企画費	300,730	300,730	0	
10需用費	152,596	152,596	0	
01その他の需用費	152,596	152,596	0	
12委託料	148,134	148,134	0	
項 03こども若者費	350,825	350,825	0	
目 01こども若者費	350,825	350,825	0	
10需用費	265,060	265,060	0	
01その他の需用費	265,060	265,060	0	
11役務費	7,040	7,040	0	
12委託料	78,725	78,725	0	
項 04障害者支援費	14,861	14,861	0	
目 01障害者支援費	14,861	14,861	0	
10需用費	14,861	14,861	0	
01その他の需用費	14,861	14,861	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 09経済産業費	1,084,188	1,084,188	0	
項 05農業費	126,506	126,506	0	
目 02畜産業費	126,506	126,506	0	
08旅費	6,340	6,340	0	
02普通旅費	6,340	6,340	0	
10需用費	5,526	5,526	0	
01その他の需用費	5,526	5,526	0	
12委託料	114,640	114,640	0	
項 06農地費	335,714	335,714	0	
目 01農地費	335,714	335,714	0	
10需用費	103,524	103,524	0	
01その他の需用費	103,524	103,524	0	
11役務費	4,400	4,400	0	
12委託料	227,790	227,790	0	
項 07森林・林業費	621,968	621,968	0	
目 01森林・林業費	621,968	621,968	0	
10需用費	192,507	192,507	0	
01その他の需用費	192,507	192,507	0	
11役務費	14,080	14,080	0	
12委託料	415,381	415,381	0	
款 10交通基盤費	2,387,425	2,387,425	0	
項 03道路費	1,279,899	1,279,899	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	1,279,899	1,279,899	0	
10需用費	719,043	719,043	0	
01その他の需用費	719,043	719,043	0	
11役務費	7,040	7,040	0	
12委託料	553,816	553,816	0	
項 04河川砂防費	893,211	893,211	0	
目 02河川改良費	688,430	688,430	0	
10需用費	381,111	381,111	0	
01その他の需用費	381,111	381,111	0	
11役務費	4,400	4,400	0	
12委託料	302,919	302,919	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 04砂防費	204,781	204,781	0	
10需用費	103,566	103,566	0	
01その他の需用費	103,566	103,566	0	
12委託料	101,215	101,215	0	
項 05港湾費	214,315	214,315	0	
目 02港湾建設費	214,315	214,315	0	
10需用費	101,165	101,165	0	
01その他の需用費	101,165	101,165	0	
12委託料	113,150	113,150	0	
計	22,439,877	22,439,877	0	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和 7 年度)

物品調達事務等特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01集中管理費	24,070,783	24,070,783	0	
項 01集中管理費	24,070,783	24,070,783	0	
目 01物品調達費	24,070,783	24,070,783	0	
07報償費	14,000	14,000	0	
02買上金	14,000	14,000	0	
10需用費	23,938,843	23,938,843	0	
01その他需用費	23,938,843	23,938,843	0	
11役務費	83,340	83,340	0	
26公課費	34,600	34,600	0	
計	24,070,783	24,070,783	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、令和6年度からの繰越額
(12) 委 託 料	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		11,115,640	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		151,349	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		148,134	
	一般会計	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		78,725	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		114,640	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		227,790	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		415,381	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		553,816	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		302,919	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		101,215	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		113,150	
計					13,904,968	13,322,759	
(14) 工事請負費							
計					0	0	
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	
(17) 備品購入費							
計					0	0	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	財務費	出納費	会計費		6,000	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		60,500	
計					63,500	66,500	
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両メンテナンス 業務委託	豆洋自動車工業 (株)	4,389,762 対象台数 41台 うち車検対象 17台	3,718,000	△ 15,841	3,702,159
2	車両運行管理業務 委託	(株)ユアーズ静岡	基本 9,586,280 加算金(概算) 126,720 計(概算) 9,713,000 時間外 (30h) 2,640円/時間 宿泊 (2泊) 23,760円/泊	基本 9,552,400 加算金(概算) 77,000 計(概算) 9,629,400 時間外 (30h) 2,200円/時間 宿泊 (2泊) 5,500円/泊		基本委託料 9,552,400 加算金 77,000 計(概算) 9,629,400 時間 (30h) 2,200円/時間 宿泊 (2泊) 5,500円/泊
頁小計		2 件	14,102,762	13,347,400	△ 15,841	13,331,559
事務関係 計		2 件	14,102,762	13,347,400	△ 15,841	13,331,559
合 計		2 件	14,102,762	13,347,400	△ 15,841	13,331,559

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静 岡県社会保険協会	定款
2	下田地区安全運転管理協会会費	下田地区安全運転 管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

賀茂出納室
(令和7年度)

関 する 調

契約締結 方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘 要
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.21 R7.6.11 R7.7.16 R7.8.20 R7.9.10 R7.10.15 R7.11.12 R7.12.10 R8.1.21 R8.2.18 R8.3.18 R8.4.15 小 計	309,832 309,832 309,832 309,832 309,832 309,832 309,832 309,832 309,832 309,832 302,844 300,995 3,702,159	下田総合庁舎の集中管理公用車の定期点検 業務	
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.21 R7.6.18 R7.7.30 R7.8.25 R7.9.17 R7.10.22 R7.11.26 R7.12.24 R8.1.28 R8.2.18 R8.3.25 R8.4.17 小計	796,032 802,632 798,232 796,032 846,632 796,032 798,232 802,632 796,032 796,032 796,032 796,048 9,620,600	公用車3台の運行管理業務	概算所要 時間外勤務 31h
			13,322,759		
			13,322,759		
			13,322,759		

賀茂出納室
(令和7年度)

支 出 調

事 業 内 容	負担金額	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 6,000	R7.4.22
地区の交通安全に関する各種事業	35,000	R7.4.16
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	5,100 20,400	R7.7.30 R7.9.17
	66,500	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調
(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	契約額の年度別内訳				
				3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
債務負担 為 行		該当なし	円	円	円	円	円	円
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契 約	電子複写機1台 (契約日：R3.4.1)	(概算 348,480)	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40

備 品 ・ 図 書 調

賀茂出納室
(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現在	増		減		令和8年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
01-10 印判類	5	()	円 0	()	円 0	5
02-01 情報処理機器類	1	()	0	()	0	1
08-01 車両類	49	(3) 3	0	(3) 3	0	49
50-01 図書	3	()	0	()	0	3
計	58	(3) 3	0	(3) 3	0	58

主 要 備 品 調

賀茂出納室
(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			円

東 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(一般会計)

区 分	調定額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	458,252	458,252	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	458,252	458,252	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	458,252	458,252	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90保険料負担金	458,252	458,252	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	458,252	458,252	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	458,252	458,252	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	調定額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	156,444,204	156,444,204	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	156,444,204	156,444,204	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	156,444,204	156,444,204	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	156,444,204	156,444,204	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	156,444,204	156,444,204	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種別	口座番号	口 座 名 義 人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1454861	東部出納室資金前渡者 中村 卓也	0	資金前渡による支払
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1995757	(自振口) 東部出納室資金前渡者 東部出納室長 中村 卓也	0	社会保険料・公共料金等
静岡銀行 沼津駅北支店	無利息型 普通預金	1116503	払込金資金前渡者 東部出納室長 中村 卓也	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

郵便等受払調

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額
郵便																
計																
県収入証紙	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	安全運転管理者等講習受講手数料
	4,000円券	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円券	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	6	600	6	600	0	0	
計			0		27,000		27,000		0		30,600		30,600		0	
納税証紙																
計																
有価証券等																
計																
タクシーチケット																
計																

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	37,058,776	37,058,776	0	
県職員互助会掛金等	0	2,341,219	2,341,219	0	
所得税	1,235,389	18,311,960	18,576,389	970,960	
県市町村民税	881,500	15,693,700	15,183,900	1,391,300	
計	2,116,889	73,405,655	73,160,284	2,362,260	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03総務費	3,023,284	3,023,284	0	
01総務費	2,752,767	2,752,767	0	
01一般総務費	2,643,221	2,643,221	0	
01報酬	1,586,595	1,586,595	0	
03非常勤職員報酬	1,586,595	1,586,595	0	
03職員手当等	354,484	354,484	0	
01その他の職員手当等	354,484	354,484	0	
04共済費	702,142	702,142	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	114,028	114,028	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	588,114	588,114	0	
05人事管理費	105,190	105,190	0	
08旅費	105,190	105,190	0	
02普通旅費	105,190	105,190	0	
06職員厚生費	4,356	4,356	0	
10需用費	4,356	4,356	0	
01その他の需用費	4,356	4,356	0	
02地域振興費	270,517	270,517	0	
01地域振興費	270,517	270,517	0	
10需用費	270,517	270,517	0	
01その他の需用費	270,517	270,517	0	
04財務費	33,569,520	33,569,520		
03出納費	33,569,520	33,569,520	0	
01出納総務費	175,615	175,615	0	
01報酬	110,000	110,000	0	
03非常勤職員報酬	110,000	110,000	0	
03職員手当等	52,562	52,562	0	
01その他の職員手当等	52,562	52,562	0	
04共済費	13,053	13,053	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	3,094	3,094	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	9,959	9,959	0	
02会計費	4,703,171	4,703,171	0	
01報酬	1,943,930	1,943,930	0	
03非常勤職員報酬	1,943,930	1,943,930	0	
03職員手当等	776,796	776,796	0	
01その他の職員手当等	776,796	776,796	0	
04共済費	700,075	700,075	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	160,703	160,703	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	539,372	539,372	0	
08旅費	312,940	312,940	0	
01その他の旅費	105,600	105,600	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02普通旅費	207,340	207,340	0	
10需用費	586,997	586,997	0	
01その他の需用費	586,997	586,997	0	
11役務費	93,492	93,492	0	
13使用料及び賃借料	142,361	142,361	0	
17備品購入費	128,480	128,480	0	
18負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03集中事務費	28,690,734	28,690,734	0	
08旅費	7,400	7,400	0	
02普通旅費	7,400	7,400	0	
10需用費	6,841,849	6,841,849	0	
01その他の需用費	6,841,849	6,841,849	0	
11役務費	118,820	118,820	0	
12委託料	21,597,927	21,597,927	0	
13使用料及び賃借料	6,138	6,138	0	
18負担金、補助及び交付金	118,600	118,600	0	
05危機管理費	373,258	373,258	0	
01危機管理費	373,258	373,258	0	
02危機管理費	373,258	373,258	0	
10需用費	363,358	363,358	0	
01その他の需用費	363,358	363,358	0	
11役務費	9,900	9,900	0	
06くらし・環境費	239,447	239,447	0	
04環境費	239,447	239,447	0	
01環境政策費	239,447	239,447	0	
10需用費	83,507	83,507	0	
01その他の需用費	83,507	83,507	0	
11役務費	3,300	3,300	0	
12委託料	152,640	152,640	0	
08健康福祉費	2,192,547	2,192,547	0	
01健康福祉費	622,131	622,131	0	
02健康福祉企画費	622,131	622,131	0	
10需用費	310,681	310,681	0	
01その他の需用費	310,681	310,681	0	
11役務費	8,800	8,800	0	
12委託料	302,650	302,650	0	
02福祉長寿費	238,000	238,000	0	
03長寿社会費	238,000	238,000	0	
10需用費	238,000	238,000	0	
01その他の需用費	238,000	238,000	0	
03子ども若者費	956,631	956,631	0	
01こども若者費	956,631	956,631	0	
10需用費	754,381	754,381	0	
01その他の需用費	754,381	754,381	0	
12委託料	202,250	202,250	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04障害者支援費	148,870	148,870	0	
01障害者支援費	148,870	148,870	0	
10需用費	148,870	148,870	0	
01その他の需用費	148,870	148,870	0	
05医療費	11,275	11,275	0	
02感染症対策費	11,275	11,275	0	
12委託料	11,275	11,275	0	
07生活衛生費	215,640	215,640	0	
01食品衛生費	129,090	129,090	0	
12委託料	129,090	129,090	0	
02薬務費	86,550	86,550	0	
12委託料	86,550	86,550	0	
09経済産業費	5,615,634	5,615,634	0	
05農業費	147,710	147,710	0	
02畜産業費	147,710	147,710	0	
08旅費	600	600	0	
02普通旅費	600	600	0	
12委託料	147,110	147,110	0	
06農地費	2,494,961	2,494,961	0	
01農地費	2,494,961	2,494,961	0	
10需用費	1,364,141	1,364,141	0	
01その他の需用費	1,364,141	1,364,141	0	
11役務費	51,700	51,700	0	
12委託料	1,079,120	1,079,120	0	
07森林・林業費	2,972,963	2,972,963	0	
01森林・林業費	2,972,963	2,972,963	0	
10需用費	1,507,808	1,507,808	0	
01その他の需用費	1,507,808	1,507,808	0	
11役務費	54,725	54,725	0	
12委託料	1,410,430	1,410,430	0	
10交通基盤費	7,038,355	7,038,355	0	
03道路費	3,100,210	3,100,210	0	
02道路橋りょう新設改良費	3,100,210	3,100,210	0	
10需用費	1,498,100	1,498,100	0	
01その他の需用費	1,498,100	1,498,100	0	
11役務費	45,760	45,760	0	
12委託料	1,556,350	1,556,350	0	
04河川砂防費	2,154,913	2,154,913	0	
02河川改良費	1,058,764	1,058,764	0	
10需用費	428,044	428,044	0	
01その他の需用費	428,044	428,044	0	
11役務費	18,920	18,920	0	
12委託料	611,800	611,800	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04砂防費	1,096,149	1,096,149	0	
10需用費	640,259	640,259	0	
01その他の需用費	640,259	640,259	0	
11役務費	18,700	18,700	0	
12委託料	437,190	437,190	0	
05港湾費	551,596	551,596	0	
02港湾建設費	551,596	551,596	0	
10需用費	288,136	288,136	0	
01その他の需用費	288,136	288,136	0	
11役務費	6,600	6,600	0	
12委託料	256,860	256,860	0	
06都市費	1,231,636	1,231,636	0	
03市街地整備費	1,231,636	1,231,636	0	
10需用費	573,576	573,576	0	
01その他の需用費	573,576	573,576	0	
11役務費	3,300	3,300	0	
12委託料	654,760	654,760	0	
12教育費	163,990	163,990	0	
02教育委員会費	163,990	163,990	0	
03教育管理費	163,990	163,990	0	
12委託料	163,990	163,990	0	
計	52,216,035	52,216,035	0	

東部出納室

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01集中管理費	156,444,204	156,444,204	0	
01集中管理費	156,444,204	156,444,204	0	
01物品調達費	156,444,204	156,444,204	0	
07報償費	50,660	50,660	0	
02買上金	50,660	50,660	0	
10需用費	150,744,356	150,744,356	0	
01その他の需用費	150,744,356	150,744,356	0	
11役務費	163,800	163,800	0	
17備品購入費	5,331,788	5,331,788	0	
26公課費	153,600	153,600	0	
計	156,444,204	156,444,204	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、6年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		21,597,927	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		152,640	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		302,650	
	一般会計	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		202,250	
	一般会計	健康福祉費	医療費	感染症対策費		11,275	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		129,090	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		86,550	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		147,110	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,079,120	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,410,430	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,556,350	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		611,800	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		437,190	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		256,860	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		654,760	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		163,990	
	計				27,921,351	28,799,992	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計 物品調達事務等 特別会計	財務費 集中管理費	出納費 集中管理費	会計費 物品調達費		128,480 5,331,788	
計					13,645,038	5,460,268	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	財務費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		118,600	
計					133,100	136,700	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両運行管理業務委託	三陽自動車(株)	基本 11,625,936 加算金(概算) 1,113,114 計(概算) 12,739,050 時間外(130h) 2,615円/時間 宿泊(1泊) 12,980円/泊	基本 10,607,190 加算金(概算) 999,330 計(概算) 11,606,520 時間外(130h) 1,815円/時間 宿泊(1泊) 3,300円/泊	0 0 0 0	基本 10,607,190 加算金(概算) 999,330 計(概算) 11,606,520 時間外(130h) 1,815円/時間 宿泊(1泊) 3,300円/泊
2	東部総合庁舎公用車メンテナンス業務委託	(株)望月自動車工場	9,790,920	9,313,520	△ 83,955	9,229,565
3	熱海総合庁舎公用車メンテナンス業務委託	(株)ニコー	1,789,270	1,644,620	26,550	1,671,170
4	富士総合庁舎公用車メンテナンス業務委託	(有)高田自動車	4,082,085	4,037,590	40,050	4,077,640
頁小計		4 件	28,401,325	26,602,250	△ 17,355	26,584,895

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.6.17 R7.7.11 R7.8.5 R7.9.12 R7.10.14 R7.10.31 R7.12.11 R7.12.25 R8.1.30 R8.3.6 R8.3.31 R8.4.28 小計	942,742 965,737 949,156 1,020,978 936,958 975,917 931,276 958,676 946,697 919,117 916,404 917,631 11,381,289	庁用自動車5台の運行管理業務 (東部総合庁舎・熱海総合庁舎)	時間外勤務実績 60h 宿泊実績 0泊
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.26 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.28 小計	776,121 776,121 776,121 766,916 766,916 766,916 766,916 766,916 766,916 767,429 767,429 764,848 9,229,565	公用車のメンテナンス業務 (東部総合庁舎)	
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.28 小計	137,051 137,051 138,331 138,331 138,331 138,331 138,331 141,631 141,631 141,631 141,631 138,889 1,671,170	公用車のメンテナンス業務 (熱海総合庁舎)	
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.28 小計	336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 336,458 376,602 4,077,640	公用車のメンテナンス業務 (富士総合庁舎)	
			26,359,664		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
5	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	800,580	800,580	75,900	876,480
6	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	883,080	883,080	83,248	966,328
7	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	500,500	500,500		500,500
8	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	1,299,870	1,001,000		1,001,000
9	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	508,007	508,007		508,007
頁小計		5 件	3,992,037	3,693,167	159,148	3,852,315
事務関係計		9 件	32,393,362	30,295,417	141,793	30,437,210
合 計		9 件	32,393,362	30,295,417	141,793	30,437,210

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款
2	沼津地区安全運転管理協会会費	沼津地区安全運転管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金(静岡県収入証紙)	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

関 する 調

(令和 7 年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	6. 8. 1～ 7. 7. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 小計	(609, 620) 66, 715 66, 715 66, 715 66, 715 266, 860	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契 1 号 (少額) (R6～R7長期継 続契約)
随契	7. 8. 1～ 8. 7. 31	R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小計	73, 590 73, 590 73, 590 73, 590 73, 590 156, 838 73, 590 73, 590 671, 968	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契 1 号 (少額) (R7～R8長期継 続契約)
随契	7. 3. 3～ 7. 5. 31	R7. 5. 30 小計	(290, 290) 210, 210 210, 210	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契 1 号 (少額) (R6～R7長期継 続契約)
随契	7. 10. 27～ 8. 2. 28	R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 小計	50, 050 270, 270 370, 370 310, 310 1, 001, 000	会計年度任用職員年末調整等関連業務	随契 1 号 (少額)
随契	8. 3. 2～ 8. 5. 31	R8. 4. 30 小計	290, 290 290, 290	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契 1 号 (少額) (R7～R8長期継 続契約)
			2, 440, 328		
			28, 799, 992		
			28, 799, 992		

支 出 調

(令和 7 年度)

事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18, 100	R7. 4. 28
地区の交通安全に関する各種事業	88, 000	R7. 7. 25
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	30, 600	R7. 8. 5
	136, 700	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額						
				4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
債務負担行為 長期継続契約	該当なし		円	円	円	円	円	円	円
	電子複写機賃貸及び使用契約	電子複写機1台 (契約日：R5.1.31)	(概算622, 644)	(概算124, 528) 賃借料0 円/ヶ月@1. 78	(概算124, 528) 賃借料0 円/ヶ月@1. 78	(概算124, 528) 賃借料0 円/ヶ月@1. 78	(概算124, 528) 賃借料0 円/ヶ月@1. 78	(概算124, 528) 賃借料0 円/ヶ月@1. 78	(概算114, 155) 賃借料0 円/ヶ月@1. 78
	社会保険・雇用保険関係業務委託	社会・雇用保険に係る届出等代行業務 (契約日：R6.7.31)	876, 480			609, 620	266, 860		
	労働者派遣業務委託	報酬・賃金関連業務 (契約日：R7.2.28)	500, 500			290, 290	210, 210		
	社会保険・雇用保険関係業務委託	社会・雇用保険に係る届出等代行業務 (契約日：R7.7.31)	966, 328				671, 968	294, 360	
	労働者派遣業務委託	報酬・賃金関連業務 (契約日：R8.2.27)	508, 007				290, 290	217, 717	

備 品 ・ 図 書 調

東部出納室
(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現在	増		減		令和8年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1－4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2－1 情報処理機器類	4	(1) 2	128,480	(0) 0	0	6
2－2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6－5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8－1 車両類	166	(9) 9	0	(8) 8	0	167
50－1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	182	(10) 11	128,480	(8) 8	0	185

(注) 「増減数量」欄の() 欄は、管理換え、分類換え及び区分換えを再掲

主 要 備 品 調

東部出納室

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	6－5	整備用機器	洗車機	車両の汚れがひどい時に使用	昭和47年3月	585,000円
2	2－1	パーソナルコンピュータ(一式)	カラープリンター	財務会計プリンターとして使用	令和3年3月	408,919円

中 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(一般会計)

区 分	調定額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	659,768	659,768	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	659,768	659,768	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	659,768	659,768	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90保険料負担金	659,768	659,768	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	659,768	659,768	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	659,768	659,768	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	調定額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	77,080,851	77,080,851	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	77,080,851	77,080,851	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	77,080,851	77,080,851	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	77,080,851	77,080,851	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	77,080,851	77,080,851	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045768	中部出納室 資金前渡者 室長 小林 秀生	0	資金前渡による支払
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045757	(自振口社会保険料) 中部出納室 資金前渡者 室長 小林 秀生	0	会計年度任用職員及び臨時職 員の社会保険料
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	0741212	払込金資金前渡者 中部出納室 室長 小林 秀生	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

郵便等受払調

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額
郵便																
計																
	県収入証紙	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20,000	4	20,000	0	0	安全運転管理者等講習受講手数料
	4,000円券	0	0	4	16,000	4	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円券	0	0	4	2,000	4	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	4	400	4	400	0	0	
計			0		18,000		18,000		0		20,400		20,400		0	
納税証紙																
計																
有価証券等																
計																
タクシーチケット																
計																

中部出納室

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組 合掛金等	0	35,463,964	35,463,964	0	
県職員互助会掛 金等	0	2,278,886	2,278,886	0	
所得税	1,394,620	21,310,200	21,234,312	1,470,508	
県市町村民税	756,100	13,522,200	13,114,000	1,164,300	
計	2,150,720	72,575,250	72,091,162	2,634,808	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03総務費	1,907,588	1,907,588	0	
01総務費	1,810,094	1,810,094	0	
01一般総務費	1,810,094	1,810,094	0	
01報酬	1,170,535	1,170,535	0	
03非常勤職員報酬	1,170,535	1,170,535	0	
03職員手当等	232,309	232,309	0	
01その他の職員手当等	232,309	232,309	0	
04共済費	394,205	394,205	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	78,897	78,897	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	315,308	315,308	0	
08旅費	13,045	13,045	0	
01その他の旅費	13,045	13,045	0	
02地域振興費	97,494	97,494	0	
01地域振興費	97,494	97,494	0	
10需用費	97,494	97,494	0	
01その他の需用費	97,494	97,494	0	
04財務費	23,101,667	23,101,667	0	
03出納費	23,101,667	23,101,667	0	
01出納総務費	352,471	352,471	0	
01報酬	221,000	221,000	0	
03非常勤職員報酬	221,000	221,000	0	
03職員手当等	105,863	105,863	0	
03その他の職員手当等	105,863	105,863	0	
04共済費	25,608	25,608	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	5,759	5,759	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	19,849	19,849	0	
02会計費	7,693,442	7,693,442	0	
01報酬	3,872,057	3,872,057	0	
03非常勤職員報酬	3,872,057	3,872,057	0	
03職員手当等	1,554,318	1,554,318	0	
01その他の職員手当等	1,554,318	1,554,318	0	
04共済費	1,373,985	1,373,985	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	291,065	291,065	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,082,920	1,082,920	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
08旅費	144,745	144,745	0	
01その他の旅費	53,115	53,115	0	
02普通旅費	91,630	91,630	0	
10需用費	520,557	520,557	0	
01その他の需用費	520,557	520,557	0	
11役務費	103,790	103,790	0	
13使用料及び賃借料	105,890	105,890	0	
18負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03集中事務費	15,055,754	15,055,754	0	
08旅費	12,000	12,000	0	
01その他の旅費	12,000	12,000	0	
10需用費	3,147,847	3,147,847	0	
01その他の需用費	3,147,847	3,147,847	0	
11役務費	22,000	22,000	0	
12委託料	11,737,631	11,737,631	0	
13使用料及び賃借料	12,276	12,276	0	
18負担金、補助及び交付金	124,000	124,000	0	
05危機管理費	159,145	159,145	0	
01危機管理費	159,145	159,145	0	
02危機管理費	159,145	159,145	0	
10需用費	159,145	159,145	0	
01その他の需用費	159,145	159,145	0	
08健康福祉費	1,131,492	1,131,492	0	
01健康福祉費	188,200	188,200	0	
02健康福祉企画費	188,200	188,200	0	
12委託料	188,200	188,200	0	
02福祉長寿費	80,152	80,152	0	
03長寿社会費	80,152	80,152	0	
10需用費	80,152	80,152	0	
01その他の需用費	80,152	80,152	0	
03こども若者費	493,415	493,415	0	
01こども若者費	493,415	493,415	0	
12委託料	493,415	493,415	0	
07生活衛生費	369,725	369,725	0	
01食品衛生費	329,025	329,025	0	
12委託料	329,025	329,025	0	
02薬務費	40,700	40,700	0	
12委託料	40,700	40,700	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
09経済産業費	6,628,683	6,628,683	0	
06農地費	2,692,494	2,692,494	0	
01農地費	2,692,494	2,692,494	0	
10需用費	1,158,739	1,158,739	0	
01その他の需用費	1,158,739	1,158,739	0	
11役務費	60,775	60,775	0	
12委託料	1,472,980	1,472,980	0	
07森林・林業費	3,936,189	3,936,189	0	
01森林・林業費	3,936,189	3,936,189	0	
10需用費	1,847,059	1,847,059	0	
01その他の需用費	1,847,059	1,847,059	0	
11役務費	95,480	95,480	0	
12委託料	1,993,650	1,993,650	0	
10交通基盤費	3,983,882	3,983,882	0	
03道路費	1,444,609	1,444,609	0	
02道路橋りょう新設改良費	1,444,609	1,444,609	0	
10需用費	551,459	551,459	0	
01その他の需用費	551,459	551,459	0	
12委託料	893,150	893,150	0	
04河川砂防費	1,817,252	1,817,252	0	
02河川改良費	1,450,298	1,450,298	0	
10需用費	711,878	711,878	0	
01その他の需用費	711,878	711,878	0	
12委託料	738,420	738,420	0	
04砂防費	366,954	366,954	0	
10需用費	153,254	153,254	0	
01その他の需用費	153,254	153,254	0	
12委託料	213,700	213,700	0	
06都市費	722,021	722,021	0	
03市街地整備費	722,021	722,021	0	
10需用費	285,241	285,241	0	
01その他の需用費	285,241	285,241	0	
12委託料	436,780	436,780	0	
計	36,912,457	36,912,457	0	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01集中管理費	77,080,851	77,080,851	0	
01集中管理費	77,080,851	77,080,851	0	
01物品調達費	77,080,851	77,080,851	0	
07報償費	42,933	42,933	0	
02買上金	42,933	42,933	0	
10需用費	67,157,431	67,157,431	0	
01その他の需用費	67,157,431	67,157,431	0	
11役務費	73,740	73,740	0	
17備品購入費	9,745,747	9,745,747	0	
26公課費	61,000	61,000	0	
計	77,080,851	77,080,851	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、6年度からの繰越額
(12) 委 託 料	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		11,737,631	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		188,200	
	一般会計	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		493,415	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		329,025	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		40,700	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,472,980	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,993,650	
	一般会計	交通基盤費	道路費	橋りょう新設改良費		893,150	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		738,420	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		213,700	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		436,780	
計					17,197,812	18,537,651	
(14) 工事請負費							
計					0	0	
(16) 公 有 財 産 購 入 費							
計					0	0	
(17) 備品購入費	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		9,745,747	
計					7,326,385	9,745,747	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	財務費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		124,000	
計					121,500	142,100	
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 静岡総合庁舎公用車メンテ ナンス業務委託	(株)セブン自動車工業	7,798,450	6,388,080	△ 50,750	6,337,330
2	藤枝総合庁舎公用車メンテ ナンス業務委託	(有)大石自動車工場	5,596,068	4,920,680	△ 35,887	4,884,793
3	藤枝総合庁舎車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	5,666,481	基本 5,280,000 加算金 36,960 計(概算) 5,316,960 時間外 (12h) 3,080/時間 宿泊 (0泊) なし		基本 5,280,000 加算金 36,960 計(概算) 5,316,960 時間外 (12h) 3,080/時間 宿泊 (0泊) なし
4	社会保険・雇用保険関係業 務委託契約	みらいステップ社労 士事務所	567,600	435,600	84,656	520,256
5	集中総務事務補助業務労働 者派遣委託契約 (年度末年 度当初総務事務補助)	(株)ベルキャリアエー ル 静岡支店	344,520	313,896		313,896
6	社会保険・雇用保険関係業 務委託契約	みらいステップ社労 士事務所	627,000	435,600	85,690	521,290
7	集中総務事務補助業務労働 者派遣委託契約 (年末調整 業務)	(株)ベルキャリアエー ル 静岡支店	1,224,300	1,147,344		1,147,344
8	集中総務事務補助業務労働 者派遣委託契約 (年度末年 度当初総務事務補助)	(株)ベルキャリアエー ル 静岡支店	462,726	443,784		443,784
頁小計		8 件	22,287,145	19,401,944	83,709	19,485,653
計 (事務関係)		8 件	22,287,145	19,401,944	83,709	19,485,653
合 計		8 件	22,287,145	19,401,944	83,709	19,485,653

関する調

中部出納室

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.28 R7.6.25 R7.7.25 R7.8.26 R7.9.25 R7.10.24 R7.11.21 R7.12.22 R8.1.28 R8.2.20 R8.3.23 R8.4.20 小計	533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 533,000 474,330 6,337,330	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
一般	R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.20 R7.6.16 R7.7.22 R7.8.15 R7.9.16 R7.10.15 R7.11.21 R7.12.16 R8.1.20 R8.2.17 R8.3.18 R8.4.17 小計	410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 410,052 374,221 4,884,793	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
不随	R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.21 R7.6.18 R7.7.22 R7.8.20 R7.9.16 R7.10.21 R7.11.20 R7.12.16 R8.1.16 R8.2.18 R8.3.18 R8.4.17 小計	443,080 443,080 443,080 440,000 440,000 440,000 443,080 446,160 443,080 440,000 440,000 440,000 440,000 5,301,560	総合庁舎集中管理車両の運行管理	時間外勤務実績 7h 宿泊実績 0泊
随契	R7.8.1～ R8.7.31	R7.9.22 R7.10.21 R7.11.21 R7.12.22 R8.1.21 R8.2.20 R8.3.19 R8.4.21 小計	36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 120,956 36,300 375,056	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額)(R7 ～R8 長期継続 契約)
随契	R8.3.16～ R8.4.24	R8.4.21	119,064	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)(R7 ～R8 長期継続 契約)
随契	R6.8.1～ R7.7.31	R7.5.21 R7.6.23 R7.7.22 R7.8.21 小計	(376,090) 36,300 36,300 36,300 36,300 145,200	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額)(R6 ～R7 長期継続 契約)
随契	R7.10.27～ R8.2.6	R7.11.21 R7.12.22 R8.1.21 R8.2.20 R8.3.23 小計	54,120 346,368 432,960 259,776 54,120 1,147,344	年末調整事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)
随契	R7.3.3～ R7.4.30	R7.5.21	(216,480) 227,304	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)(R6 ～R7 長期継続 契約)
			18,537,651		
			18,537,651		
			18,537,651		

負 担 金		支 出 調		(令和8年3月31日現在)	
整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 18,100
2	藤枝地区安全運転管理協会会費	藤枝地区安全運転管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	103,600
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	20,400
	計	3 件			142,100

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調
(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
債務負担 行為		該当なし	円	円	円	円		円
	社会保険・雇用保険 関係業務委託契約	会計年度任用職員・再任用職員社会保 険・雇用保険関係業務 (契約日：R6. 7. 26)	435, 600	290, 400	145, 200			
		(変更契約日：R7. 1. 22)	(521, 290)	(376, 090)	(145, 200)			
		会計年度任用職員・再任用職員社会保 険・雇用保険関係業務 (契約日：R7. 7. 25)	435, 600		290, 400	145, 200		
長期継続 契 約		(変更契約日：R8. 1. 13)	(520, 256)		(375, 056)	(145, 200)		
	集中総務事務補助業 務労働者派遣委託契 約	集中総務事務補助業務 (契約日：R7. 2. 26)	443, 784	216, 480	227, 304			
		集中総務事務補助業務 (契約日：R8. 2. 25)	313, 896		119, 064	194, 832		
		電子複写機1台 (契約日：R6. 4. 1)	(概算 712, 800)	(概算 142, 560) 機器賃借料 27, 720 @ 3. 19	(概算 142, 560) 機器賃借料 27, 720 @ 3. 19	(概算 142, 560) 機器賃借料 27, 720 @ 3. 19	(概算 142, 560) 機器賃借料 27, 720 @ 3. 19	(概算 142, 560) 機器賃借料 27, 720 @ 3. 19

備 品 ・ 図 書 調

中部出納室
(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現在	増		減		令和8年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1－10 印判類	5	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	5
2－1 情報処理機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
2－2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6－5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8－1 車両類	125	(0) 0	0	(4) 4	0	121
50－1 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	138	(0) 0	0	(4) 4	0	134

主 要 備 品 調

中部出納室

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-5	整備用機器	マットクリーナー	年間50日 公用車使用後の清掃	平成18年10月	円 249,900

西 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(一般会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	515,379	515,379	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	515,379	515,379	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	515,379	515,379	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90保険料負担金	515,379	515,379	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	515,379	515,379	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	515,379	515,379	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	82,604,825	82,604,825	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	82,604,825	82,604,825	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	82,604,825	82,604,825	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	82,604,825	82,604,825	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	82,604,825	82,604,825	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0752537	払込金資金前渡者 西部出納室長 澤木 竜彦	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0955358	西部出納室 資金前渡者 西部出納室長 澤木 竜彦	0	資金前渡による支払
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0954855	(自振口) 静岡県西部出納室 資金前渡者 西部出納室長 澤木 竜彦	0	社会保険料の支払
残 高 合 計				0	

調 査 受 入 受 払 券 郵

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		
郵便															
計															
県収入証紙	5,000 円券	0	0	0	0	0	0	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0
	4,000 円券	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	500 円券	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	100 円券									6	600	6	600	0	0
計			0		27,000		27,000		0		30,600		30,600		0
納税証紙															
計															
有価証券等															
計															
タクシーチケット															
計															

歳入歳出外現金調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	34,273,826	34,273,826	0	
公立学校共済組合掛金等	0	3,041,436	3,041,436	0	
県職員互助会掛金等	0	2,136,284	2,136,284	0	
教職員互助組合掛金等	0	88,876	88,876	0	
所得税	834,416	15,202,350	15,199,135	837,631	
県市町村民税	805,200	15,560,700	14,989,000	1,376,900	
計	1,639,616	70,303,472	69,728,557	2,214,531	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(一般会計)

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
03総務費		366,200	366,200	0	
01総務費		146,026	146,026	0	
01一般総務費		133,651	133,651	0	
04共済費		133,651	133,651	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料		133,651	133,651	0	
06職員厚生費		12,375	12,375	0	
10需用費		12,375	12,375	0	
01その他の需用費		12,375	12,375	0	
02地域振興費		220,174	220,174	0	
01地域振興費		220,174	220,174	0	
10需用費		220,174	220,174	0	
01その他の需用費		220,174	220,174	0	
04財務費		27,971,859	27,971,859	0	
03出納費		27,971,859	27,971,859	0	
01出納総務費		333,529	333,529	0	
01報酬		221,000	221,000	0	
03非常勤職員報酬		221,000	221,000	0	
03職員手当等		90,334	90,334	0	
01その他の職員手当等		90,334	90,334	0	
04共済費		22,195	22,195	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金		5,216	5,216	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料		16,979	16,979	0	
02会計費		7,560,212	7,560,212	0	
01報酬		3,877,914	3,877,914	0	
03非常勤職員報酬		3,877,914	3,877,914	0	
03職員手当等		1,282,185	1,282,185	0	
01その他の職員手当等		1,282,185	1,282,185	0	
04共済費		1,360,078	1,360,078	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金		305,228	305,228	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料		1,054,850	1,054,850	0	
08旅費		181,578	181,578	0	
01その他の旅費		79,428	79,428	0	
02普通旅費		102,150	102,150	0	
10需用費		651,104	651,104	0	
01その他の需用費		651,104	651,104	0	
11役務費		127,442	127,442	0	
13使用料及び賃借料		61,811	61,811	0	
18負担金、補助及び交付金		18,100	18,100	0	
03集中事務費		20,078,118	20,078,118	0	
08旅費		14,310	14,310	0	
01その他の旅費		14,310	14,310	0	
10需用費		5,948,031	5,948,031	0	
01その他の需用費		5,948,031	5,948,031	0	
11役務費		12,900	12,900	0	
12委託料		13,960,001	13,960,001	0	
13使用料及び賃借料		12,276	12,276	0	
18負担金、補助及び交付金		130,600	130,600	0	
05危機管理費		220,174	220,174	0	
01危機管理費		220,174	220,174	0	
02危機管理費		220,174	220,174	0	
10需用費		220,174	220,174	0	
01その他の需用費		220,174	220,174	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
08健康福祉費		356,730	356,730	0	
02福祉長寿費		80,000	80,000	0	
03長寿社会費		80,000	80,000	0	
10需用費		80,000	80,000	0	
01その他の需用費		80,000	80,000	0	
03こども若者費		276,730	276,730	0	
01こども若者費		276,730	276,730	0	
10需用費		228,000	228,000	0	
01その他の需用費		228,000	228,000	0	
12委託料		48,730	48,730	0	
09経済産業費		8,913,788	8,913,788	0	
05農業費		2,943,653	2,943,653	0	
01農業費		2,831,818	2,831,818	0	
12委託料		2,831,818	2,831,818	0	
02畜産業費		111,835	111,835	0	
10需用費		13,000	13,000	0	
01その他の需用費		13,000	13,000	0	
12委託料		98,835	98,835	0	
06農地費		4,788,116	4,788,116	0	
01農地費		4,788,116	4,788,116	0	
10需用費		1,991,311	1,991,311	0	
01その他の需用費		1,991,311	1,991,311	0	
12委託料		2,796,805	2,796,805	0	
07森林・林業費		1,182,019	1,182,019	0	
01森林・林業費		1,182,019	1,182,019	0	
10需用費		587,843	587,843	0	
01その他の需用費		587,843	587,843	0	
12委託料		594,176	594,176	0	
10交通基盤費		3,369,770	3,369,770	0	
03道路費		1,872,844	1,872,844	0	
02道路橋りょう新設改良費		1,872,844	1,872,844	0	
10需用費		788,640	788,640	0	
01その他の需用費		788,640	788,640	0	
12委託料		1,084,204	1,084,204	0	
04河川砂防費		803,793	803,793	0	
02河川改良費		766,977	766,977	0	
10需用費		289,357	289,357	0	
01その他の需用費		289,357	289,357	0	
12委託料		477,620	477,620	0	
04砂防費		36,816	36,816	0	
10需用費		11,648	11,648	0	
01その他の需用費		11,648	11,648	0	
12委託料		25,168	25,168	0	
05港湾費		113,631	113,631	0	
02港湾建設費		113,631	113,631	0	
10需用費		64,395	64,395	0	
01その他の需用費		64,395	64,395	0	
12委託料		49,236	49,236	0	
06都市費		579,502	579,502	0	
03市街地整備費		579,502	579,502	0	
10需用費		235,873	235,873	0	
01その他の需用費		235,873	235,873	0	
12委託料		343,629	343,629	0	
合	計	41,198,521	41,198,521	0	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01集中管理費	82,604,825	82,604,825	0	
01集中管理費	82,604,825	82,604,825	0	
01物品調達費	82,604,825	82,604,825	0	
07報償費	119,230	119,230	0	
02買上金	119,230	119,230	0	
10需用費	80,389,480	80,389,480	0	
01その他の需用費	80,389,480	80,389,480	0	
11役務費	451,600	451,600	0	
17備品購入費	1,332,815	1,332,815	0	
26公課費	311,700	311,700	0	
合 計	82,604,825	82,604,825	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(一般会計+物品特別会計)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、 令和6年度か らの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		13,960,001	
	一般会計	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		48,730	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		2,831,818	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		98,835	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		2,796,805	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		594,176	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費		1,084,204	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		477,620	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		25,168	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		49,236	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		343,629	
	計				20,690,065	22,310,222	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	物品調達事務等 特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		1,332,815	
計					2,605,769	1,332,815	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	財務費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	財務費	出納費	集中事務費		130,600	
計					166,100	148,700	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 社会保険・雇用保 険関係業務委託	個人	646,800	633,600	185,900	819,500
2	社会保険・雇用保 険関係業務委託	個人	633,600	633,600	185,900	819,500
3	労働者派遣委託	㈱ベルキャリアエー ル浜松支店	381,480	334,356	△ 4,917	329,439
4	労働者派遣委託	㈱ベルキャリアエー ル浜松支店	394,944	347,820		347,820
5	労働者派遣委託	㈱ベルキャリアエー ル浜松支店	1,070,300	935,748	△ 30,294	905,454
6	中遠総合庁舎等公 用車メンテナンス 業務委託	豊永自動車工業㈱	9,056,256	8,448,000	0	8,448,000
7	浜松総合庁舎公用 車メンテナンス業 務委託	豊永自動車工業㈱	6,703,345	6,072,000	△ 96,338	5,975,662
8	中遠総合庁舎車両 運行管理業務委託	日本道路興運㈱ 静岡支店	基本 5,936,805 加算金(概算) 87,164 時間外(24h) 3,091円/h 宿泊(1泊) 12,980円/泊	基本 5,808,000 加算金(概算) 90,420 時間外(24h) 3,080円/h 宿泊(1泊) 16,500円/泊		基本 5,808,000 加算金(概算) 90,420 時間外(24h) 3,080円/h 宿泊(1泊) 16,500円/泊
	事務関係 計	8 件	24,910,694	23,303,544	240,251	23,543,795
	合計	8 件	24,910,694	23,303,544	240,251	23,543,795

関する調					
契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	6.8.1～ 7.7.31	R7.5.21 R7.6.24 R7.7.18 R7.8.15 小計	(608,300) 52,800 52,800 52,800 52,800 211,200	会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険関係業務	令和6年度 長期随契1号(少額)
随契	7.8.1～ 8.7.31	R7.9.19 R7.10.20 R7.11.21 R7.12.19 R8.1.21 R8.2.20 R8.3.19 R8.4.22 小計	52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 238,700 52,800 608,300	会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険関係業務	令和7年度 長期随契1号(少額)
随契	7.3.10～ 7.4.25	R7.5.21 小計	(142,593) 186,846 186,846	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助業務	令和6年度 長期随契1号(少額)
随契	8.3.9～ 8.4.24	R8.4.17 小計	163,680 163,680	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助業務	令和7年度 長期随契1号(少額)
随契	7.10.27～ 8.1.31	R7.11.17 R7.12.15 R8.1.21 R8.2.17 小計	50,490 259,182 403,920 191,862 905,454	会計年度任用職員等の年末調整等総務事務補助業務	随契1号(少額)
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.16 R7.6.19 R7.7.18 R7.8.20 R7.9.17 R7.10.17 R7.11.20 R7.12.18 R8.1.22 R8.2.19 R8.3.19 R8.4.14 小計	704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 704,000 8,448,000	中遠総合庁舎、農林技術研究所、農林環境専門職大学の公用車のメンテナンス業務	
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.9.5 R7.9.24 R7.10.31 R7.12.5 R7.12.25 R8.1.21 R8.3.3 R8.3.24 R8.4.15 小計	506,000 506,000 506,000 506,000 506,000 506,000 502,000 487,000 487,000 487,000 487,000 489,662 5,975,662	浜松総合庁舎公用車のメンテナンス業務	
一般	7.4.1～ 8.3.31	R7.5.22 R7.6.20 R7.7.18 R7.8.22 R7.9.19 R7.10.21 R7.11.21 R7.12.19 R8.1.23 R8.2.20 R8.3.19 R8.4.17 小計	484,000 484,000 484,000 484,000 484,000 484,000 484,000 484,000 484,000 484,000 487,080 484,000 5,811,080	中遠総合庁舎公用車の運行管理業務	時間外運行実績 2月5日:1時間 3,080円 宿泊実績 なし
			22,310,222		
			22,310,222		

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支払年月日
1	社会保険協定会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 18,100	R7. 4.25
2	磐田地区安全運転管理協定会費	磐田地区安全運転管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	100,000	R7. 4.23
3	安全運転管理者等講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	20,400 10,200	R7. 9.22 R7.10.31
	計	3 件			148,700	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
長期継続契約	債務負担行為			円	円	円	円	円	円
	電子複写機使用契約	小型高速機1台 (契約日: R3.4.1)	(概算 471,240)	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係業務委託 (契約日: R6.7.24)	円 819,500	円	円	円	円 608,300	円 211,200	円
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係業務委託 (契約日: R7.7.28)	円 819,500	円	円	円	円	円 608,300	円 211,200
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R7.3.5)	円 329,439	円	円	円	円 142,593	円 186,846	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R8.3.4)	円 347,820	円	円	円	円	円 163,680	円 184,140

備 品 ・ 図 書 調

西部出納室
(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現在 数量	増		減		令和 8 年 3 月 31 日 現在 数量
		数量	購入価格	数量	売却価格	
1－1 0 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2－1 情報処理機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
6－4 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8－1 車両類	143	(5) 5	0 0	(7) 7	0	141
5 0－1 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
9 0－1 0 年間契約追録	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	161	(5) 5	0	(7) 7	0	159

主要備品調

西部出納室
(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			